

業務実績等報告書
(平成28年度における業務の実績等)

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第32条第2項及び独立行政法人経済産業研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成十三年経済産業省令第百一号）第5条に基づき、平成28年度における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果は以下の通り。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項の実績と評価

(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務

法人の業務実績・自己評価

業務の実績

自己評価

イ 中期計画及び年度計画の実施状況

○平成 28 年度から新たに第 4 期中期目標期間（平成 28 年度から 31 年度までの 4 年間）がスタートし、第 4 期中期目標に示された経済産業政策の 3 つの中長期的な視点に沿った研究活動を行うべく、9 つの研究プログラムを設定した。

・経済産業政策の 3 つの中長期的な視点

- I 世界の中で日本の強みを育てていく
- II 革新を生み出す国になる
- III 人口減を乗り越える

・平成 28 年度に設定した研究プログラム

- マクロ経済と少子高齢化
- 貿易投資
- 地域経済
- イノベーション
- 産業フロンティア
- 産業・企業生産性向上
- 人的資本
- 法と経済
- 政策史・政策評価

（さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。

ロ 当該事業年度における業務運営の状況

1. 研究成果（プロジェクト毎概要）

○平成 28 年度は、合計で 65 の研究プロジェクトを実施した（27 年度：79 研究プロジェクト）

①マクロ経済と少子高齢化

- 1. 経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ（小林慶一郎 FF）
- 2. 為替レートと国際通貨（小川英治 FF）
- 3. East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances（THORBECKE, Willem SF）
- 4. 国際金融と世界経済：中長期的な関連（旧名称：国際資産投資と世界経済動向との中長期的な関連）（植田健一 FF）
- 5. 低成長下の財政金融政策のあり方（藤原一平 FF）
- 6. 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学（市村英彦 FF）
- 7. 法人税の帰着に関する理論的・実証的分析（土居丈朗 FF）

評価及び当該評価を付した理由

評価：A

理由：

以下の点に見られるように、中期目標に示された経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究活動を実施し、学術的に高い成果を上げつつ政策形成に大きく貢献し、経済産業省等の政策実務者や内外の有識者から高い評価を得た。

- 8. 少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析（殷婷 F）
- 9. 少子高齢化が進行する中での財政、社会保障政策（北尾早霧 FF）

<代表プロジェクトの概要>

- ・為替レートと国際通貨（小川英治 FF）

当研究プロジェクトでは、AMU（アジア通貨単位）と AMU 乖離指標、および日本を含むアジア 9 カ国の産業別実質実効為替相場のデータを公開し、内外の研究者から注目されている。こうした独自のデータベースを「為替レートと国際通貨」というより広いテーマの下でさまざまな視点からマクロ経済分析・ミクロ経済分析に応用することにより、日本やアジアにおける生産構造や経常収支動向の変化、米国金融政策変更のアジア通貨への波及効果やアジアで望まれるべき為替政策といった近々の課題に対して、多面的な政策インプリケーションをもたらすことを目的とする。

2016 年度は、ユーロの導入と世界金融危機が日本円の効用への貢献度に及ぼした効果や、為替レートが自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）利用率に与える影響にかかる原産地規則の視点からの分析等の成果を公表。また、産業別実質実効為替相場のデータの公開対象を 9 カ国から 18 カ国に拡大し、データを公表。

- ・少子高齢化が進行する中での財政、社会保障政策（北尾早霧 FF）

少子高齢化が急速に進行する中で、財政および社会保障制度の見直しは避けられない。本プロジェクトではライフサイクルにおけるミクロ個人の意思決定をベースとしたマクロ経済モデルを構築し、少子高齢化が進む経済における制度改革の影響を計量分析する。今後予測される人口構造の変化を踏まえた上で望ましい社会保障および財政政策のあり方を展望し、ミクロデータや制度の詳細をモデルに組み込むことにより政策の違いによるマクロ経済および個人の厚生への影響を精緻に分析することを目標とする。

2016 年度は、さまざまな公的医療保険制度改革が家計の意思決定および我が国の財政にどのような影響を与えるか、及び公的年金の所得代替率、支給開始年齢を変更する年金改革を想定し、改革の時期の遅れが及ぼす影響についての分析にかかる成果を公表。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28 年度
件数	19 件

②貿易投資

1. 我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析（富浦英一 FF）
2. 中国市場と貿易政策に関する実証的研究（若杉隆平 FF）
3. 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第 III 期）（川瀬剛志 FF）
4. 貿易費用の分析（石川城太 FF）
5. 国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析－政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究（間宮勇 FF）
6. FTA に関する研究（浦田秀次郎 FF）
7. 企業の国際・国内ネットワークに関する研究（戸堂康之 FF）
8. 流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究（張紅咏 F）

<代表プロジェクトの概要>

- ・FTA に関する研究（浦田秀次郎 FF）

本研究の目的は、拡大する自由貿易協定(FTA)の現状を踏まえて、FTA の日本および主要国経済への影響を分析し、日本政府によるFTA 政策の構築および実施において有益な情報を提供することである。FTA の経済への影響について、事前および事後分析を実施する。事前分析では、FTA 発効以前に、一般均衡モデルを用いてシミュレーションを行うことで、FTA による関税削減などの政策変化の影響を明らかにする。事後分析では、FTA 発効後に実際に観察された統計を用いて、FTA による関税削減などの経済効果を分析する。以上の定量分析に加え、世界貿易制度の再構築におけるFTA の役割などについて定性的な分析も行う。

2016 年度は、輸出企業の生産性が関税率（最恵国待遇（MFN）税率、二国間地域貿易協定（RTA）税率、多国間 RTA 税率等）の選択に与える影響の分析や、自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）締結が日本から投資を行っている企業の利益率に与える影響の分析の成果を公表。

・流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究（張紅咏 F）

本研究プロジェクトでは、(i)企業サーベイに基づいた企業パネルデータを構築し、不確実性と企業経営との関係の分析、(ii)不確実性と設備投資・雇用に関する分析、(iii)日本企業がグローバル・バリュー・チェーンへの参加とマクロ経済ショックの影響に関する分析、(iv)サービス貿易規制がもたらす日本企業の海外展開への影響に関する分析を課題として取り上げ、実証的研究を行う。これらの分析をもとに、日本の経済産業政策の形成に必要なエビデンスを提供する。

2016 年度は、OECD との共同研究により、企業レベルの詳細なマイクロデータの分析を通じて、日系の多国籍企業ネットワークの実態を分析した成果を公表。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28 年度
件数	20 件

③地域経済

1. 国際化・情報化新時代と地域経済（浜口伸明 FF）
2. 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析（田淵隆俊 FF）
3. 地域経済構造分析の進化と地方創生への適用（中村良平 FF）
4. 地方創生に向けて地域金融に期待される役割－地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指して－（家森信善 FF）
5. 組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間（齊藤有希子 SF）
6. 経済集積の空間パターンと要因分析のための実証枠組の構築（森知也 FF）
7. 固定資産税の経済・財政効果と改革の方向性（佐藤主光 FF）

<代表プロジェクトの概要>

・都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析（田淵隆俊 FF）

都市の経済は、特に国際貿易や労働市場と密接にかかわっている。グローバル化、サービス経済化、少子高齢化が進行する状況のもとで、都市が持続的に発展するための要因を分析する。また、空間経済学のアプローチを中心にして、都市間の経済格差や社会厚生が変化する要因を明らかにする。都市経済に関連する経済地理学、貿易論、交通経済学、労働経済学、開発経済学における研究成果と融合する。また、新たな研究分野を開拓し深く掘り下げることによって、有用な経済政策を導き出す。

2016 年度は、不完全な労働市場と企業の自由参入という条件の下での補助金競争にかかる分析や、都市集積の経済と環境汚染の存在を仮定した上での、社会的に最適な都市人口規模分布の分析等の成果を公表。

・組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間（齊藤有希子 SF）

本研究プロジェクトは、日本の企業の競争力の源泉として、組織間の強いつながりによる効果（『つながり力』）に焦点をあて、組織間ネットワークのダイナミクスを研究する。組織間のつながりとして、企業間の取引ネットワークや知識波及に関するネットワークがあり、それらのネットワークの構築には地理的な障壁が存在する。一方で、ネットワークはグローバルに広がっており、『つながり力』の活用には、国内における組織間の強いネットワークとともに、海外との効率的なネットワークの構築が不可欠である。ネットワーク構築支援への政策インプリケーションを得るため、以下のテーマについて分析を行う。①地理的な障壁が削減された時に、企業間の取引ネットワークがどのように変化し、企業業績につながるのか。また、組織間の共同研究活動や引用関係にみるネットワークが変化し、知識創造活動の生産性に影響を及ぼすのか。②国内取引ネットワークと国際貿易の間にはどのような関係があり、ともに変化しているのか。直接貿易だけでなく、間接貿易も考慮に入れ、効率的なネットワーク構築への示唆を得る。

2016 年度は、高速鉄道の開業（長野新幹線のケース）の沿線事業所の知的生産に与える影響についての実証的な検証、及び中小企業金融支援策の効果について包括的に定量化する一般均衡モデルを構築し、政策の対象となる中小企業だけでなく、一般均衡による価格変化を通じた経済全体へ与える影響を定量化する分析にかかる成果を公表。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28 年度
件数	14 件

④イノベーション

1. 産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究（長岡貞男 FF）
2. 日本型オープンイノベーションに関する実証研究（元橋一之 FF）
3. 技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス（山内勇 FF）
4. 人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連繋の視点から（中馬宏之 FF）
5. 企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究（渡部俊也 FF）

<代表プロジェクトの概要>

・産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究（長岡貞男 FF）

新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹である。本プロジェクトはこの観点から、産業のイノベーション能力とイノベーション推進のための制度インフラのあり方を研究する。産業のイノベーション能力の研究では、企業が知識や人材を国境・組織を超えて結合し活用している状況を、日米欧企業を比較し分析する。また、制度インフラでは、知的財産制度の開示制度の経済効果、日米における特許権の価値（特許プレミアム）の測定、産学連携の幅広い視点からの分析（企業のサイエンス吸収能力強化など）、技術スタートアップなどを研究する。また、イノベーション研究に AI（人工知能）を活用するためのパイロットプロジェクトも実施する。

2016 年度は、特許庁の情報制約が審査の質に与える影響や国際出願と国内出願の特許査定率の差にかかる分析、及び特許権の権利範囲の広さが発明の技術水準に対する貢献の程度に見合ったものになっているかという、特許審査の機能に関する本格的な実証研究にかかる成果を公表。

・日本型オープンイノベーションに関する実証研究（元橋一之 FF）

日本のイノベーションシステムは大企業中心の自前主義が特徴といわれてきたが、技術革新の進展やグローバル競争の激化などに伴って、外部連携をとり入れたオープンイノベーションの重要性が高まっている。ここでは、オープンイノベーションに対する取り組みが進んでいるといわれている米国企業との比較を行いながら、日本企業の実態と今後の課題について明らかにし、ネットワーク型のイノベーションシステムへの変革を促進するための政策的インプリケーションを取りまとめる。具体的には、企業レベルアンケート調査に基づく実証分析、日米における起業活動データを用いたベンチャー環境に関する分析、ビッグデータを用いたオープンイノベーションの事例研究やアンケート調査を行う。日本のイノベーションシステムは、関係特殊的なネットワークが特徴といえ、米国の市場メカニズムを通じたよりダイナミックな連携活動とは異なるが、日本型システムに即したオープンイノベーションのあり方について検討することを目標とする。

2016年度は、「モノづくりにおけるビッグデータ活用とイノベーションに関する実態調査」の結果に基づく分析や、科学論文（科学知識）、特許（技術知識）、および経済センサス（産業）のデータを組み合わせて、日本の産業の科学集約度を測るための新しい指標を提示する、等の成果があった。前者（英訳版）については、OECD 会議において日本側資料として使用される予定。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28年度
件数	8件

⑤産業フロンティア

1. 新しい産業政策に係わる基盤的研究（大橋弘 FF）
2. グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農業・農政の改革（山下一仁 SF(特任)）
3. グローバル化・イノベーションと競争政策（川濱昇 FF）
4. 持続的成長とマクロ経済政策（吉川洋 FF）
5. 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（植杉威一郎 FF）
6. 電力システム改革における市場と政策の研究（田中誠 FF）
7. 人工知能等が経済に与える影響研究（馬奈木俊介 FF）
8. IoT による生産性革命（岩本晃一 SF）
9. マクロ・プルーデンシャル・ポリシー確立のための経済ネットワークの解析と大規模シミュレーション（青山秀明 FF）
10. 商品市場の経済・ファイナンス分析（大橋和彦 FF）

<代表プロジェクトの概要>

・企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（植杉威一郎 FF） ・企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（植杉威一郎 FF）

本プロジェクトでは、企業金融、銀行行動、企業間取引を含む企業ダイナミクスについて、政策的な関心に対応する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。特に最近の政策的な関心に応える研究課題としては、中小企業円滑化法導入以降における経営不振中小企業の実態とこれら企業への支援のあり方、政府系金融機関による危機対応や無担保貸出などの新たな制度導入の効果、企業の参入・成長・事業再生過程におけるエクイティ資金の役割がある。これら以外の研究課題についても、不動産市場と金融機関・企業行動との連関、企業間ネットワークが金融機関の貸出決定に及ぼす影響などを取り上げ、政策的な含意を得るように努める。

2016年度は、RIETI が実施したアンケート調査の分析に基づく業況改善につながる経営支援のあり方の検討や、生産の効率性という視点からの米作農家の行動の実証分析等の成果を公表。

・人工知能等が経済に与える影響研究（馬奈木俊介 FF）

米国、ドイツなど新たな産業化の方向性といった最先端の技術思想のもとに、我が国が人工知能に対してどのような考えを持ち取り組むか注目されている。こうした経済・社会状況の変化は今後一層の産業構造の変化を引き起こさせると予想され、この産業構造変化が日本の産業政策に与える影響は必至である。そのため人工知能の経済的可能性の理解、ドローンや自動運転自動車など国内で注目されている技術への安全、保安、事故に伴う保障面などどのような政策が望ましいか、そして起こりうる産業構造の変化による経済に与える影響を定量的に把握することは、今後の産業政策を考える上で不可欠である。更に、本研究では前述のような背景に基づき、人工知能に関連する産業化に需要がどの程度あるのか、研究開発やビジネスへの投資の可否、政策の関与余地について明らかにすることを目的とし、今後の自動化関連の政策の方向性を提言する。

2016 年度は、消費者が完全自動運転に期待するメリットや不安要素などや世帯・個人属性が自動運転機能の購入意思と購入意思額に与える影響の統計学的分析や、法の経済分析（法と経済学）の立場から、AI の利用をめぐる法ルールの在り方について、基本的な視点を提示した成果を公表。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28 年度
件数	20 件

⑥産業・企業生産性向上

1. 東アジア産業生産性（深尾京司 FF）
2. 無形資産投資と生産性 ―公的部門を含む各種投資との関連性及び投資配分の検討―（宮川努 FF）
3. 地域別・産業別データベースの拡充と分析―地方創生のための基礎データ整備―（徳井丞次 FF）
4. 医療・教育の質の計測とその決定要因に関する分析（乾友彦 FF）
5. 経済変動の需要要因と供給要因への分解：サービス産業を中心に（小西葉子 SF）
6. 生産性格差と国際競争力評価（野村浩二 FF）
7. 企業成長のエンジンに関するミクロ実証分析（細野薫 FF）

<代表プロジェクトの概要>

・東アジア産業生産性（深尾京司 FF）

日本の潜在成長率引き上げには、サプライサイドで成長を規定する物的・人的・知的資本の蓄積、労働の有効活用、全要素生産性（TFP）の引き上げが必須である。また、十分な需要を創出しマイナスの需給ギャップを解消するには、資本収益率引き上げによる投資促進、実質賃金引き上げによる消費促進、企業の国際競争力の引き上げなどが必要である。本プロジェクトでは、産業、企業レベルのデータを整備、活用することと国際比較分析することにより、サプライサイドから見た我が国経済成長の源泉の動向とその決定要因を明らかにする。具体的な活動としては、産業レベルで日中の全要素生産性を計測する JIP・CIP データベースの拡充と更新に加え、新たに 6 桁産業レベルの製造業データベース構築を行うと同時に、企業・事業所レベルデータを活用することにより、経済のグローバル化や無形資産投資、規制などが TFP に与える影響を分析する。また海外の他組織と共催している Asia KLEMS プロジェクトや World KLEMS プロジェクトを通じて、日本の生産性動向を欧米やアジア諸国と比較可能にする。この他、産業・企業生産性向上プログラム内の他のプロジェクトと協力することにより、県産業生産性（R-JIP データベース）を用いた県レベルの生産性分析や、規制が生産性上昇に与える効果の分析などを進める。

2016年度は、日本の多国籍企業の海外市場における輸出経験が直接投資に与える影響の分析や、「失われた20年」の期間において、日本経済が危機に直面した際の生産性と雇用の関係について産業レベル・ミクロレベルのデータを用いた分析にかかる成果等を公表。

・無形資産投資と生産性 ―公的部門を含む各種投資との関連性及び投資配分の検討―（宮川努 FF）

本研究では、これまでの無形資産研究の成果を踏まえ、公的部門の無形資産投資推計を軸に研究を行う。具体的には、公的な無形資産投資が経済全体の生産性向上や、公的部門のパフォーマンスにどのような影響を与えているかを考察する。また最近では、無形資産投資と有形資産投資（特にIT投資）との関係が注目されていることから、無形資産と補完性のある投資の在り方についても考察を加える。これらの研究課題は、現在欧州で進行中のSPINTAN project と共通の課題であるため、同プロジェクトと連携をとりながら研究を進めていく。

2016年度は、無形資産（R&D資本）の蓄積度合いと株価リターンの超過収益率およびリスクとの関係の実証的分析や、環境関連投資の企業価値向上への寄与についての分析等にかかる成果を公表。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28年度
件数	29件

⑦人的資本

1. 労働市場制度改革（鶴光太郎 FF）
2. 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析―人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス―（大湾秀雄 FF）
3. 日本経済の持続的成長のための基礎的研究（西村和雄 FF）
4. 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2（関沢洋一 SF）
5. 日本の労働市場の転換―全員参加型の労働市場を目指して―（川口大司 FF）
6. 企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究（山本勲 FF）
7. 日本企業の人材活用と能力開発の変化（樋口美雄 FF）
8. 働き方改革と健康経営に関する研究（山本勲 FF）

<代表プロジェクトの概要>

・企業内人的資源配分メカニズムの経済分析―人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス―（27FY）（大湾秀雄 FF）

企業の内部労働市場は、評価、訓練、人材の再配置、短期長期両方のインセンティブ供与という多面的な役割を果たしている。本プロジェクトでは、日本企業数社の人事データを用い、(1) 日本企業の内部労働市場がどの程度効率的か、(2) 労働生産性を上げるための企業サイドのさまざまな施策がどのようなインパクトを及ぼしているか、(3) 制度的要因が人的資源配分や賃金にどのような影響をもたらしているか、などの問題に取り組む。その際、特に女性の人的資本の未利用、メンタルヘルスの悪化、採用市場におけるマッチングの非効率性などにつながる問題の発掘、その原因や制度的背景などを明らかにすることを目指す。

2016年度は、従業員の詳細な属性情報や職務履歴情報が利用可能な日本の製造業企業の人事データを用いた、大卒以上の総合職正社員についての、企業内キャリアにおける男女間格差に関する分析や、日本企業の人材育成、管理職登用に見られる男女格差を概観した上で、働き方改革や女性の活躍支援策を進める上で、どのような点に配慮しなければならないかについて人事経済学の視点からいくつかの課題を提示した成果を公表。

・企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究（山本勲 FF）

超高齢社会における働き方や労働市場設計に対する社会的な関心が高まるなか、企業と従業員の連関に注目し、それぞれがどのような行動をとっているかを解明することは、企業の競争力や労働者のワークライフバランスを検討するうえで重要な課題といえる。本プロジェクトでは、雇用・賃金・労働時間や人的資源管理・ワークライフバランスなどの情報について、企業と従業員を対象にした追跡調査を実施し、両者を紐付けながら企業・従業員マッチパネルデータ（matched employer-employee panel data）を構築するとともに、ワークライフバランスや労働市場の流動化などの日本の労働市場の諸問題を解明するための実証分析を実施する。

2016年度は、同一個人を複数年にわたり追跡調査したデータを元に、それぞれの労働者から集めた上司に関する情報を利用して、どのような上司の下で働く労働者が、メンタルを毀損したり、生産性を低下させたりする傾向にあるのかの検証や、雇用の流動性の状況について概観するとともに、企業特性の違いに着目しながら、雇用の流動性が企業業績に与える影響を定量的に検証した成果を公表。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28年度
件数	22件

⑧法と経済

1. 標準化と知財化—戦略と政策（鈴木将文 FF（28年11月17日まで青木 玲子 FF））

<代表プロジェクトの概要>

・標準化と知財化—戦略と政策（鈴木将文 FF（28年11月17日まで青木 玲子 FF））

「人工知能技術戦略会議」や「科学技術イノベーション総合戦略2016」において、知財と標準化戦略の重要性が指摘されている。日本はこれまで、化学や通信技術分野で日本の技術の国際市場での知財化と標準化に取り組み、成功と失敗を経験してきた。これは、世界的に知財と標準化に企業はもちろん、欧米やアジアの諸国が国の戦略としている厳しい環境を反映している。当然、知財と標準をめぐって、知財訴訟や競争政策当局による摘発も増加し、標準化団体のルールや差し止め請求のありかたなども返送してきた。本研究では、データの統計分析やケーススタディーの理論分析により、これまでの知財と標準化戦略の実態を分析する。分析にもとづき、人工知能や Internet of Things といった先端技術の知財化と標準化を、日本が優位にたつ技術を中心とした、日本の強みを生かすための戦略と政策を提言する。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28年度
件数	0件

⑨政策史・政策評価

1. 産業政策の歴史的研究（武田晴人 FF）

2. 京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究（牧原出 FF）

- 3. 産業政策の歴史的評価（岡崎哲二 FF）
- 4. 日本におけるエビデンスに基づく政策の推進（山ロー男 VF）

<代表プロジェクトの概要>

- ・日本におけるエビデンスに基づく政策の推進（山ロー男 VF）

日本でも、政策評価や行政事業レビューなど、政策のPDCAを推進するための制度は存在するものの、そこでの評価手法の多くは定性的なものが中心である。また、実証実験などを活用した定量的なものであっても、政策を受けたグループ（処置群）のみのデータを用いて評価していて、政策を受けていないグループ（対照群）との比較を行っていないなど、政策評価の手法に問題のあるものが多い。加えて、エビデンスの政策や予算における反映も、仕組み自体は存在するものの、実効性に乏しい。海外に目を転じると、英国や米国を筆頭に、海外諸国では、政策決定や予算編成におけるエビデンスの活用が急速に進んでおり、エビデンスを活用し、より少ない予算でより大きな政策効果を生み出すことが、幅広い政策分野で行われている。日本は、他の国々に先行し、急速な高齢化や人口減少、GDPの2倍を優に上回る政府債務など、前例のない課題に直面しているに鑑み、本研究プロジェクトでは「エビデンスに基づく政策」を切り口に、①他国における実践例の研究、②日本で進まない原因分析、③日本でのRCT等を活用した新しい取り組みの共有、④他国の成功例等を参考にした日本での新しい取り組みの企画・実施、⑤政府内で普及させる仕組みや制度の考察、を試みる。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	28年度
件数	3件

⑩特定研究

1. RIETI データ整備・活用（五十里寛 SF）
2. 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究（後房雄 FF）
3. 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査（戒能一成 F）
4. 大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究（澤田康幸 FF）
5. 企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治（宮島英昭 FF）
6. 高齢化社会における移民に対する態度の調査研究（中田啓之 SF(特任)）

○研究所内のマネジメントの見直し

- ・経済産業省の個別政策ニーズに応えるため、総務・研究両グループで経済産業省の関係部署と協議し、当該事案に機動的に対応する形にマネジメントを見直した。これにより、サイバー国際経済政策統括調整官、通商戦略室、競争環境整備室等のニーズを踏まえたデジタル時代等の貿易・産業（通称サイバー）関係国際WSを3件実施するなど具体的なアクションにつながった。
- ・数値目標、経済産業省連携推進等に関する認識の共有を図るため、新規研究プロジェクトの立ち上げに係るブレイクストーミング・ワークショップ（BSWS）終了後、プロジェクトリーダーと理事長、所長を含むRIETI マネジメントとの意見交換の場を設けた。
- ・「ノンテクニカルサマリー」（分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもの）について、政策実務者に対して研究成果の政策的意義がより深く理解頂けるよう、所長を含めた審査体制を強化した。

○平成 28 年度に重点的に実施した事業及び成果

- ・以下のアンケート調査を実施。

調査名	プロジェクト名
くらしと健康の調査（足立区・金沢市・調布市）	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学
現場からみた地方創生に向けた地域金融の現状と課題に関する実態調査	地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー
自動運転車の潜在需要に関する Web 調査	人工知能等が経済に与える影響研究
人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	働き方改革と健康経営に関する研究
日米における仕事へのテクノロジー活用に関するインターネット調査	人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連携の視点から
富士市民の消費実態調査	地域経済構造分析の進化と地方創生への適用

（過去のアンケート調査について、実施した研究プロジェクトの研究者の了解を得て、外部に提供した。）

○ロードマップの管理

- ・「政策的目標」、「期待される効果（政策的インプリケーション）」、「スケジュール」等のロードマップを明確かつ定量的に定めるとともに、当該内容を記載できるよう研究計画の様式を大幅に改定・充実した。
- ・ロードマップの進捗状況を予算執行状況と併せて、四半期毎に確認しつつ、以降の研究活動の見直しを行った。

○BSWS の開催に当たっての働きかけ

- ・BSWS の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に 2 回（開催決定時及び開催 1 週間前）、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー（CF）や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。
- ・上記働きかけを効果的に行う目的も含め、BSWS 前の研究計画の策定段階においても、可能な限り、経済産業省等の政策実務者とプロジェクトリーダー、研究マネジメントとの意見交換を行う体制を強化した。

○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃

- ・研究員の業績評価にあたっては、政策実務者との意見交換や政策アドバイザーとしての貢献、担当プロジェクトにおける政策実務者の参画及び経済産業省各課室への研究成果の還元などを考慮した。
- ・研究プロジェクトの改廃にあたっては、プログラムディレクターと政策実務者との意見交換や、各プロジェクトにおける研究成果、政策実務者の参画度合いを考慮した。
- ・また、政策実務者からの個別ニーズに直接的に対応するため、以下の新規プロジェクトを立ち上げた。
「企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究」…産業政策局知的財産政策室からの依頼に基づき、プロジェクトを組成。同室と連携して研究会を運営し、アンケート調査においても情報交換等を行い、協力して実施した。
「商品市場の経済・ファイナンス分析」…商務流通保安グループ商取引・消費経済政策課からの依頼に基づき、プロジェクトを組成。

○6 本のアンケート調査が新たに行われた。その調査結果は、実施研究者の了解を得られれば外部からの利用が可能なデータに加わることとなっている。

○内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー）の公表件数

28年度	29年度	30年度	31年度
176件	件	件	件

○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数

28年度目標	28年度	29年度	30年度	31年度
35件	56件	件	件	件

（参考）第4期期間目標値：4年間で150件以上

27年度実績：48件

○ DP 検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携

- ・ DP 検討会等の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者2回（開催決定時及び開催1週間前）、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー（CF）や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。

○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究者等への奨励

- ・査読付き英文学術誌等への投稿について、研究者に対して積極的な投稿を奨励するとともに、業績評価に当たって投稿・採択実績を勘案した。
- ・また、ファカルティ・フェロー（FF）等外部の研究者に対しても、査読付き英文学術誌等への投稿において RIETI の研究成果であることを明記することを徹底した。

○査読付き学術誌等掲載のウェブサイト表示

- ・ DP 等研究成果の査読付き学術誌等への掲載については、定期的に最新情報をウェブサイトにて公開した。

○外部レビューアー（専門分野の大学教授等）による政策プログラムの学術水準の評価結果

	28年度	29年度
①全体的に見て学術的に高い水準にある	6	
②全体的に見て学術的にやや高い水準にある	2	
③全体的に見て学術的に高い水準とも低い水準とも言えない	0	
④全体的に見て学術的にやや低い水準にある	0	
⑤全体的に見て学術的に低い水準にある	0	

（定性的なコメント）

日本のトップクラスの研究者が理論・実証の両面で参加し、現時点での査読誌への掲載の有無にかかわらず DP の学術的な質が高いこと、政策的に重要な課題について綿密な実証分析が行われていることなどが評価の理由として挙げられた。

<特に学術的に高い水準だと評価された論文の例>

- ・ Population Aging, Health Care, and Fiscal Policy Reform: The challenges for Japan
HSU Minchung (政策研究大学院大学) / 山田 知明 (明治大学)

○学術誌掲載時（forthcoming 含む）のウェブへの掲載、謝金制度の創設等、インセンティブの仕組みを作り、FF 等への個別周知を行ったことなどにより、査読付き英文学術誌等に収録された件数が 56 件と、年度計画の指標である 35 件（前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定）を大きく上回る成果を上げた。

○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び英文専門書籍への収録件数の目標達成につながった。

○全てのプログラムにおいて、「やや高い水準」以上の評価が得られた。

- Assortative Matching of Exporters and Importers
杉田 洋一 (一橋大学) / 手島 健介 (メキシコ自治工科大学) / Enrique SEIRA (メキシコ自治工科大学)
 - Pollution and City Size: Can Cities be Too Small?
Rainald BORCK (ポツダム大学) / 田淵 隆俊 (ファカルティフェロー)
 - Evolution of Sizes and Industrial Structure of Cities in Japan from 1980 to 2010: Constant churning and persistent regularity
森 知也 (ファカルティフェロー)
 - The Impact of the Opening of High-Speed Rail on Innovation
井上 寛康 (兵庫県立大学) / 中島 賢太郎 (東北大学) / 齊藤 有希子 (上席研究員)
- ※「法と経済」プログラムは平成 28 年 7 月にプロジェクトを立ち上げ、平成 29 年度以降に研究成果が出るため、平成 28 年度は外部レビューの対象外とした。

○研究論文の引用件数

28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
1,411 件	件	件	件

○白書・審議会資料等における研究成果の活用の件数

	28 年度目標	28 年度
合計引用件数	50 件	73 件
主な引用事例		<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「中小企業白書」：13 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「通商白書」：9 件 ・国土交通省「国土交通白書」：2 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：2 件 ・内閣府「経済財政白書」：2 件 ・内閣府「日本経済 2016-2017」：8 件 ・総務省「情報通信白書」：9 件

(参考) 第 4 期期間目標値：4 年間で 210 件以上
27 年度実績：69 件

○分野横断的な研究

- 研究の広がり及びシナジー効果の発揮を考慮し、研究所の研究の基本単位であるプロジェクト及び上位概念のプログラムの枠を超え、多方面に及ぶ分析を行った。特に AI に関しては、イノベーション、産業フロンティアプログラムにて AI を主としたプロジェクトを立ち上げるとともに、産業・企業生産性向上、地域経済プログラムでも複数のプロジェクトにおいて関連テーマの研究を行い、プロジェクトリーダーが別の関連プロジェクトのメンバーとなる等、各プログラム・プロジェクト間でも有機的な連携を図った。

○第二期通商産業政策史（1980～2000 年）の要約の英訳版の作成

- 英訳の対象となる第二期通商産業政策史（1980～2000 年）の要約版を完成させた。
- 政策史・政策評価プログラムの一環として、2000 年以降の経済産業政策史の中核的位置を占めると予想される産業再生政策をめぐる政策決定過程の検証や政策評価に着手した。

○ RIETI の研究成果が海外の研究者からも広く引用され、研究論文の引用件数は、1,411 件となった。

○「中小企業白書」や「通商白書」等への引用件数が 73 件と、年度計画の指標である 50 件（前中期計画期間の実績値をもとに高い水準に設定）を上回る成果を上げた

○ BSWs、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数

	28 年度目標	開催回数		参加者延べ人数	
		28 年度	29 年度	28 年度	29 年度
BSWS		15 回		86 人	
DP・PDP 検討会 検討会		116 回		187 人	
研究成果報告会		10 回		160 人	
合計	275 人	141 回		433 人	

(参考) 第4期期間目標値：4年間で1,100人以上

○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの強化

- ・可能な限り政策ニーズを取り込むべく、研究計画の策定段階から積極的に、政策実務者と研究者との意見交換を行った。
- ・研究プロジェクトのスタート時に研究計画を検討するBSWSは、上記事前段階からの意見交換等を行った経済産業省の関係課室を含め日程調整を行うオペレーションとしたことで、関係課室から、より積極的な参加が得られるようになった。
- ・関係課室の依頼により、必要な分野の研究者ネットワークの中から個別ニーズに対応した「研究者リスト」を作成した。
- ・若手の常勤研究員と経済産業省若手職員との面談の場を定期的に設定し、調査・研究に関する知見の提供を行う体制を整備した。

○経済産業省とのコミュニケーションを深める効果的な連携の方策

以下の取り組みを行った。

- ・理事長を含むRIETI 研究者を講師として、数回経済学に関わるテーマの「ゆう活勉強会」を開催した。
- ・経済産業省の政策実務者とプログラムディレクターとの意見交換をほぼ全プログラムにつき、計7回行った。
- ・経済産業省の政策的関心の強い事項につき、所長、大湾 FF、山本 FF、宮島 FF 等と経済産業省の政策実務者との意見交換を行った。これに加え、RIETI マネジメントと経済産業省の政策実務者との意見交換を頻繁に行った。

○政策アドバイザー等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数

28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
121 件	件	件	件

○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度 (%)

	28 年度	29 年度
政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.30/5	
うち政策アドバイザー等の研究等の貢献度	4.19/5	
うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.40/5	

(参考) 第4期期間目標値：平均値で5分の3(概ね60%)以上

(研究に係る定性的なコメント)

- ・経済産業省の国際フォーラムでの議論や、日米欧での連携を含めた通商政策の企画立案に大いに貢献。〔貿易投資〕

○左記に記載した様々な取組を組み合わせ実施した結果、研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ (BSWS) や研究プロジェクトの成果を検討するための DP・PDP 検討会への経済産業省等の政策関係者の参加人数が433人となり、年度計画の指標である275人(前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定)を大きく上回る成果となった。

○政策アドバイザーの導入・周知により、研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数が、121件となった

○経済産業省の政策実務者に対して、政策アドバイザー等が民間シンクタンクでは有さないアカデミックな視点から研究・助言等を行うことにより、理論・実践両面において政策立案に大きく貢献した。

- ・現状の政策課題について、随時意見交換のできる研究者の consultive body が RIETI に形成されていることも有意義。〔貿易投資〕
- ・本研究は政策の最も重要なテーマの一つであり、時宜にかなったもの。今後の政策的議論を進めるにあたっての基本的な視座を提供。〔産業フロンティア〕
- ・(本研究で構築された) データベースは経済産業政策における Evidence Based Policy Making の主要なツールとして認識されている。今後も継続して構築・延長していただきたい。〔産業・企業生産性〕
- ・「新産業構造ビジョン」における第四次産業革命の影響についての試算に貢献。〔産業・企業生産性〕
- ・パイロット・プロジェクトの実証研究を通じた政策の検証は貴重。〔特定研究〕

(助言等に係る定性的なコメント)

- ・関連文献及び関連研究者の紹介が非常に有用だった。〔大臣官房〕
- ・ビッグデータ、人工知能、統計などの専門家をリストアップ頂いた。急な依頼にも関わらず非常に迅速に対応を頂いた。〔調査統計グループ〕
- ・職員だけでは非常に困難な事業内容の評価、事業者への指導等に対するご意見を頂戴することが出来、非常に円滑なプロジェクト運営を行うことが出来た。〔同〕
- ・RIETI の研修者を講師とした研修がきっかけとなり、その後、RIETI の相談窓口を訪れる元受講生も散見されるようになり、政策現場と RIETI がさらなる密接な関係を構築していくのではないかと思う。〔同〕
- ・研究会にオブザーバとして出席いただき、また、海外のアカデミアとの意見交換を実現いただいたことは、非常に大きな意義があった。〔経済産業政策局〕
- ・調査設計について全般的にアドバイスいただき、感謝。例えばアンケート設計における考え方など、丁寧にアドバイスをいただいた。設問を練る過程で、問題意識をブラッシュアップし、分析もしやすいように品質を高めることが出来たと感じている。〔同〕
- ・豊富な知見に基づき、理論・実証両面からのアドバイスを得ることが出来た。〔同〕
- ・タイムリーな政策評価ができるように、意思疎通を密にしていきたい。若い研究者は気軽に相談させていただけるのでありがたい。〔地域経済産業グループ〕
- ・企業の海外取引情報について色々と有益な知見をいただいた結果、RESAS の追加データの検討につながった。〔同〕
- ・多くの具体的な事例を紹介していただき、大変参考になった。〔通商政策局〕
- ・研究者級のレベルの高い分析と、政策立案とを繋いでいただくという観点で、相談した RIETI の研究者には大変丁寧に対応いただいた。〔通商政策局〕
- ・所管課が多岐に分かれる案件について、総合的な観点から、また、研究者・専門家の立場からのお話をいただき感謝。〔同〕
- ・質問に対して、明確な論理で、明快な回答をいただけた。特に、政策の方向性、その背景にある事象についても突っ込んだやりとりができ、有意義なディスカッションができた。〔商務情報政策局〕
- ・引き続き、エピソードベースになりがちな政策立案への理論的サポートを期待。〔同〕
- ・委託事業者(民間シンクタンク)では有さない、アカデミックな視点の助言及び分析を頂き、委託事業の内容がより深まったものになった。〔中小企業庁〕

○コンサルティング・フェローの発掘、登用

- ・平成 28 年度は、74 名に対して、コンサルティング・フェロー(以下、CF)の任命を実施し、うち 15 名が新規での任命となっている。新規任命のうち、12 名が経済産業省等で政策実務を担当する職員となっている。
- ・経済産業省から大学への出向者、経済産業省の在外研究者、在外研究経験のある国土交通省職員等を CF として発掘、登用した。
- ・白書作成等、調査・研究の過程で関与した課室の関係職員を CF として登用し、引き続いての調査・研究環境を提供した。

○データベースの構築と活用に向けた取り組み

○研究プロジェクトを進めていく中で、BSWSやDP・PDP検討会を通じて、CFの発掘、登用を図り、12名の政策実務者をCFとして発掘できた。

○JIPデータベース、世界18カ国の産業別名目・実質実効為替レート、

① データベースの構築と活用に向けた取り組み

研究成果・政策提言については、引き続き Web 上で閲覧環境を提供している。また、政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」として Web 上で最新版を公開している。

○RIETI データベースの概要

➤JIP データベース

日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database) を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、「2016 年版通商白書」、「同労働経済白書」で活用される等、重要なデータベースとして高く評価されている。現在、JIP データベース 2015 年版を提供している。

➤R-JIP データベース

日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース 2014 年版 (Regional-Level Japan Industrial Productivity Database 2014 略称 R-JIP 2014) を提供している。

➤CIP データベース

中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース (China Industrial Productivity Database) 2015 年版を提供している。

➤AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標

新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位 (AMU) と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。

➤世界 18 カ国の産業別名目・実質実効為替レート

平成 28 年 4 月より、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンのアジア 9 カ国に米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリアの欧州、北米、オセアニア諸国 9 カ国を加え、世界 18 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート (名目と実質) を月次と日次データの両方で提供している。

➤JSTAR (くらしと健康の調査)

高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR (くらしと健康の調査) データの国内外への提供を引き続き実施している。

➤RIETI-TID

東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎 (13 分類) の生産工程別 (5 工程) に 1 年間の貿易額を整理した結果を提供している。平成 28 年度は、RIETI-TID 2015 の公表を開始した。「2016 年版通商白書」等において RIETI-TID を用いた分析が行われており、重要なデータベースとして評価されている。

➤RIETI の研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供

アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。

②データベースのユーザーによる利用状況

○RIETI Web サイト アクセスログ件数

	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
①JIP データベース	27,698			
②R-JIP データベース	4,040			
③CIP データベース	5,872			

JSTAR 等のデータを引き続き公開、提供し、多くのデータでウェブブラウザサイトアクセスログ件数において高い水準を維持するなど、RIETI 内外の多数の者により利用された。

④AMU	17,247			
⑤世界 18 カ国の産業別実効為替レート	26,108			
⑥JSTAR	20,157			
⑦RIETI-TID	11,661			

注：⑤は、米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリア分を 28 年度から公表。⑥は平成 24 年度から英文 Web のアクセスログ件数を合算。

○JSTAR（くらしと健康の調査）のデータ提供件数

平成 28 年度のデータ提供件数は 28 件であった。

平成 28 年度は、例年に比べ、疫学や公衆衛生学の研究者へのデータ提供が多く見られた。

○研究ネットワークの拡大

- ・経済産業省の要請を受けた、デジタル時代の貿易・産業（通称サイバー）に関する合計 3 回の国際ワークショップの開催を通じて、デジタルトレードに関する経済的・法的分析及びデジタル時代の産業競争に関する経済的・法的分析に関する欧米の著名な研究者、実務者とのネットワークを構築した。
- ・ANU AJRC（オーストラリア国立大学豪日研究センター）に所属する沖本竜義客員研究員を通じて調整を行い、AJRC との共催ワークショップ“Innovation and intellectual property in Australia and Japan”を平成 29 年 3 月にキャンベラで開催。長岡貞男 PD/FF がパネリストとして出張し、研究交流を深めた。また、AJRC Co-Director の Shiro ARMSTRONG 氏と国際・広報ディレクターがミーティングを行い、今後の研究交流継続について確認した。
- ・孟健軍 客員研究員のネットワークを通じて、中国発展改革委員会の政策研究トップである張燕生氏をご紹介いただいた。今後ミーティングの機会を設けて研究交流の可能性を検討予定
- ・各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(9 回)

○海外からの客員研究員を通じて研究ネットワークを拡大すべく積極的に働きかけ、オーストラリアや中国の研究機関との交流を開拓することができた。

年月	会合名	プロジェクト名
H28. 8.	第 3 回 Asia KLEMS Database Management Workshop	東アジア産業生産性
H28. 8.	国際ワークショップ Frontiers in research on trade costs	貿易費用の分析
H28. 10.	Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market, Productivity, and Prices	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会
H28. 11.	RIETI Workshop on Smart Policy Making in Digitalization Era	—

H28. 11.	RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop Exchange Rates and International Currency: Perspective from China and Japan	為替レートと国際通貨
H28. 12.	RIETI-Gakushuin-Toyo International Workshop on Firm Dynamics	企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析
H28. 12.	RIETI Workshop for "Rule Makings for Digital Trade"	—
H29. 2.	RIETI Workshop for "Rule Making for Digital Trade" -the second session	—
H29. 3.	RIETI Workshop for Competition Policies in the Digital era	—

- ・プロジェクトメンバーに海外在住の研究者を加え、共著による DP の執筆等、内外に研究成果を発信した。
- ・また、研究テーマ毎にそれぞれ経済産業省、国土交通省、厚生労働省、公正取引委員会等の省庁や弁護士、民間企業等、幅広い分野の専門家に、研究プロジェクトのメンバー、オブザーバー等として参画頂きつつ研究を進めた。
- ・NISTEP（科学技術・学術政策研究所）との間で、サイエンスベースのオープンイノベーションに関する共同研究に係る覚書を締結し、プロジェクト単位での連携を進めた。
- ・28年度から、一橋大学経済研究所との間で、研究交流の推進を目的とした覚書を締結し、プロジェクト単位での連携を進めた。

○ネットワークを活かした知のハブの構築

- ・2016年度版中小企業白書では、企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（植杉 FF）の成果を始め、多数の RIETI DP 及び成果書籍が参考にされている。また、2016年度版通商白書、同労働経済白書において日本産業生産性（JIP）データベースが多くの分析で使用されている。
- ・2017年度版中小企業白書、同通商白書の作成過程において、常勤研究員が受託調査としてそれぞれ白書の一部内容にかかる調査・研究を実施した。
- ・デジタルトレードに関する2回の国際ワークショップ、デジタル時代の産業競争に関する1回の国際ワークショップの開催等を通じて海外有識者を中心とした学術的知見を提供した。
- ・①「第四次産業革命を視野に入れた知財システムの在り方に関する検討会」で渡部俊也 FF が座長、②「第四次産業革命に向けた競争政策の在り方に関する研究会」で大橋弘 FF が座長、③「持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会」で宮川努 FF が委員を務め、RIETI の研究成果が活用された。また、②において、RIETI はオブザーバーとして参加し、上記国際ワークショップについて、報告を行った。
- ・中小企業政策審議会基本問題小委員会、経済財政諮問会議（2030年展望と改革タスクフォース）等に理事が出席し、研究成果に基づく報告を行った。
- ・産業構造審議会総会資料作成過程で、RIETI 政策アドバイザーより継続的にアドバイスを提供した。

ハ 第4期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

主要なアウトプット（アウトカム）情報					
指標	達成目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
本 指 標	査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数	150件以上 (4年度) 35件以上 (28,29年度)	56件		
	白書、審議会資料等における研究成果の活用件数	210件以上 (4年度) 50件以上 (28,29年度)	73件		
	経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度	平均値で5分の3 (概ね60%)以上	4.30/5		
	BSWS、DP検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数	1,100人以上(4年度) 275人以上(単年度)	433人		
参 考 指 標	内部レビューを経て公表した研究論文数		176件		
	研究論文の外部レビューによる学術的水準		高い水準にある 6 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも言えない 0 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0		
	研究論文の引用件数		1,411件		
	研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ		121件		

件数						
各データベースの利用状況 (データベースアクセス件数)	① JIP データベース		27,698			
	②R-JIP データベース		4,040			
	③ CIP データベース		5,872			
	④AMU		17,247			
	⑤ 世界 18 カ国 の産業 別名目・ 実質実 効為替 レート		26,108			
	⑥JSTAR		20,157			
	⑦ RIETI- TID		11,661			

ニ 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額 (千円)	871,898			
決算額 (千円)	785,534			
経常費用 (千円)	780,193			
経常利益 (千円)	2,362			
行政サービス実施コスト (千円)	760,435			
従事人員数 (人)	48			

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

その他事項

(注1) 「調査・研究・政策提言・資料統計業務」の情報

(注2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

(2) 成果普及・国際化業務

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ 中期計画及び年度計画の実施状況

- フェローの研究成果を発表し、国内外の第一線の識者を招聘して討議を行う場として、公開のシンポジウム、セミナー等を18回開催した。働き方改革、第4次産業革命等の重要政策テーマや Brexit、米国新政権下の経済政策等の時事性の高いテーマを取り上げ、経済産業省と連携をしながらタイムリーな情報提供を行った。また BBL セミナーを52回開催し、通常、非公開・会員制で運営しているセミナーを、中小企業白書・小規模事業白書や通商白書については一般に公開し、より広い層への情報提供を行った。
- 世界の研究機関とのネットワークを広げた。英国 Centre for Economic Policy Research (CEPR) と、英国の EU 離脱 (Brexit) というタイムリーなテーマで公開シンポジウムとアカデミックな非公開ワークショップを共催するとともに、VoxEU (CEPR がフランス、イタリア、オランダ等各コンソーシアムとともに運営している政策ポータルサイト) との連携強化を積極的に進め、レジリエンスや、ポスト真実の政治についてなどタイムリーなコラムを RIETI ウェブサイトに転載した。台湾経済研究院 (TIER) 及び 韓国産業研究院 (KIET) とは、重要度が高まっている東南アジアの経済関係をテーマに台湾でワークショップを共催した。さらに、これまでコラムの転載などで交流していた ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター) と、イノベーションと IP に関するワークショップをキャンベラで共催し、交流を発展させた。ハーバード大学からは、インターン (リサーチアシスタント) を受け入れた。その他、海外の研究機関からの研究員受入、海外の研究者等を交えた国際シンポジウムや国際ワークショップの開催、海外の有識者等による BBL セミナーの開催等、国際ネットワークの深化に注力した。
- ウェブサイトでは、日本語、英語のみならず、中国語のサイトを提供し、ディスカッション・ペーパーやコンファレンスや BBL セミナーの情報を公開するとともに、研究員によるコラムやインタビュー記事等を掲載し、国内外における研究成果の普及を図った。
- 新聞、雑誌、テレビ等様々な媒体を活用して積極的な情報発信を行い、110 件取り上げられた。また、研究成果を広報誌、書籍、記事広告等多様な方法による情報発信を行い、普及・政策提言を効果的・効率的に行った。

ロ 当該事業年度における業務運営の状況

○公開シンポジウム、セミナー等開催件数

28 年度目標	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
12 件	18 件	件	件	件

(参考) 第4期期間目標値：4年間で48件以上

27年度実績：14件

○研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等 (ハイライトセミナー) の開催

28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
5 件	件	件	件

評価及び当該評価を付した理由

評価：A

理由：

以下の点に見られるように、シンポジウム、BBL 等のセミナー、ウェブサイト、印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に実施し、高い評価を受けた。

また、海外の研究機関との連携に力を入れ、国際的なネットワークを拡大した。

○公開シンポジウム、セミナー等の開催は18件で、年度計画の指標である12件以上を達成した。経済政策研究センター (Centre for Economic Policy Research; CEPR) 等との共催を含め、的確な相手と組みながら、Brexit、米国新政権下の経済政策、IoT・AI、企業統治等の幅広いテーマでタイムリーに開催した。

○これまで研究成果の対外発信を中心としてきたハイライトセミナーについては、時事性が高く重要な政策テーマを取り上げ、経済産業省の担当幹部の参画等を通じ、政策と研究両面から最新の情報提供を積極的に行った。

○Brexit という突発的で重要なトピックについては、通商政策局と連携して国際シンポジウムを開催し、担当審議官の登壇による政府の方針説明、内外有識者との議論を通じて最新情報を一般に提供した。生産性と働き

開催日	イベント名	横断的	
平成 28 年 5 月 11 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「サービス立国論 –成熟経済を活性化するフロンティア–」		<p>方改革や第 4 次産業革命といった重要政策テーマについて、研究員の研究成果を紹介しつつ、産業政策局と連携し、担当管理職（産業人材政策参事官、産業再生課長）からの政策の検討状況の説明と活発な議論を行った。</p> <p>○国際投資ルールについては、通商政策局とジェトロと連携し、世界経済フォーラム（WEF）を含む国際機関との共催でシンポジウム、特別 BBL セミナー、ネットワーキング会合を開催した。通商機構部や経団連、WTO 政府代表部等の内外の産官学のハイレベルな識者が集い、現状と今後の課題について議論が交わされた。</p> <p>○米国新政権という注目度、時事性の高いテーマについては、大統領選直後から新政権発足のタイミングにかけて、政治、国際関係や経済政策について、日米の第一人者による専門的な分析をタイムリーかつ多面的に紹介した。</p> <p>○企業統治改革については、専門的な研究成果を一般にわかりやすくエッセンスで報告し、今までの動きを解説するとともに今後の焦点と課題を示した。その他に中小企業白書・小規模企業白書、通商白書について、通常、非公開・会員制で運営している BBL セミナーを一般に公開して、経済産業省作成の白書をより広い層への情報提供に貢献した。</p>
平成 28 年 5 月 24 日	RIETI 特別 BBL セミナー「市場の質の法と経済学」		
平成 28 年 5 月 25 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「2016 年版中小企業白書及び小規模企業白書」		
平成 28 年 6 月 2 日	第 15 回 RIETI ハイライトセミナー 「エネルギー価格、為替、そして国際経済秩序」	○	
平成 28 年 6 月 10 日	RIETI 政策シンポジウム「企業統治改革と日本企業の成長」		
平成 28 年 6 月 20 日	「IoT、BD、AI 時代の知財戦略を考えるシンポジウム –データとノウハウの保護・共有と活用のために–」		
平成 28 年 6 月 29 日	RIETI 特別 BBL セミナー「通商白書 2016 のポイント」		
平成 28 年 7 月 12 日	今後の国際通商制度と投資セミナー		
平成 28 年 7 月 13 日	RIETI 特別 BBL セミナー“E15 Initiative Report Launch”		
平成 28 年 10 月 4 日	RIETI 特別 BBL セミナー“Global Energy Outlook”		
平成 28 年 10 月 11 日	第 106 回研究開発セミナー 「クリーンテック・水素社会への挑戦」		
平成 28 年 11 月 7 日	RIETI-CEPR シンポジウム 「Brexit：英国とグローバル経済の行方」	○	
平成 28 年 11 月 17 日	第 16 回 RIETI ハイライトセミナー 「生産性向上と働き方改革」	○	
平成 28 年 11 月 25 日	「IoT、BD、AI 時代の知財戦略と人材育成」		
平成 29 年 1 月 26 日	第 17 回 RIETI ハイライトセミナー 「米国新政権下での通商政策と雇用・社会保障のゆくえ」	○	
平成 29 年 2 月 4 日	京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育む エビデンスベース社会の実現に向けて第 2 回「文理融合とエビデンスベース・ポリシーの推進」		
平成 29 年 2 月 23 日	RIETI 特別 BBL セミナー「働き方の男女不平等」		
平成 29 年 3 月 22 日	第 18 回 RIETI ハイライトセミナー 「第 4 次産業革命の動きと課題–流れに乗り遅れないために」	○	

○シンポジウム（コンファレンス）、BBL セミナー等に対する参加者の平均満足度

(%)

	28 年度	29 年度
シンポジウムの参加者の平均満足度	87%	
うち経済産業省職員の平均満足度	88%	
BBL セミナーの参加者の平均満足度	88%	
うち経済産業省職員の平均満足度	87%	

注：・5（大変参考になった）～1（全く参考にならなかった）の数字による回答を集計したもの。

・満足度は、すべてが5である時を100%として計算。

※セッションやスピーカー毎に参加者アンケートを実施し、満足度を確認。その結果を踏まえて、講師の人選に反映するとともに、運営面での指摘は次回以降に生かす仕組みとなっている。

○全論文のダウンロード総数

	28 年度	29 年度
全論文のダウンロード総数	160 万 8, 351 件	

（参考）第4期期間目標値：毎年80万件以上

27年度実績：DP1本当たり年平均18,366件

H28年度に新たに開設したコンテンツは下記の通り。

・英文査読付学術誌等掲載リストを公開

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/published/>

・関沢洋一上席研究員の連載

「エビデンスに基づく医療（EBM）探訪」開始。

<http://www.rieti.go.jp/users/sekizawa-yoichi/serial/>

・統計データの「産業別名目・実質実効為替レート」をH28年4月からデータ公開を行う国を9カ国→18カ国に増加。

<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/>

○ホットイシューに関し、下記の通りタイムリーな配信を積極的に行った。

イギリスのEU離脱について：

「欧州統合に再考を迫る Brexit

～離脱派、残留派の隔たりから見えること～」（2016年6月）

理事長

トランプ大統領就任について：

「トランプ次期米大統領の経済政策」（2016年11月）

理事長

「トランプ政権樹立が意味すること」（2016年12月）

山口 一男 客員研究員

○全論文のダウンロード総数が160万8,351件で、年度計画の指標である80万件（過去の実績に基づく見込みよりも高い水準に設定）を大きく上回った。

「トランプ政権と米国の温暖化政策の行方」(2016年12月)
有馬 純 コンサルティングフェロー

米国「TPP 脱退」について：
「日本よ、グローバル化を守る砦たれ」(2016年11月)
戸堂康之ファカルティフェロー

「米国の TPP 離脱をめぐる法的視座と「TPP11」の可能性」(2017年2月)
川瀬剛志ファカルティフェロー

この他、BBL セミナーに胡鞍鋼教授が来日の際には
孟 健軍客員研究員にインタビューとなってもらい、
中国経済の全体像を解説する対談記事を制作、掲載した。
「中国経済の全体像を解説する
—中国を代表する経済学者胡鞍鋼教授に聞く」(2016年5月)

岩本晃一上席研究員の連載「IoT/インダストリー4.0 が与えるインパクト」
は H28 年度に 43 本更新。活発な情報発信により、岩本上席研究員
への取材等の申し込み等が多数寄せられている。

H28 年度 7 月より Twitter による情報配信を開始し、Facebook とともに更新コンテンツ情報を迅速に配信 (日英)

研究員によるコラムは新春コラム「2017 年の日本経済を読む」を含めて年間で 45 本掲載。毎年恒例となっている新春コラムは、
今年度も 18 本集まり、様々な分野についてのフェローの視点を紹介した。VOXEU に投稿・掲載された RIETI フェローによるコラ
ムも年間 31 本となり、RIETI の研究情報の海外への配信も積極的に行った。

DP、PDP、規程及び契約状況等についても迅速に公開した。

○マスメディア (新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等) での取り上げ件数
(延べ件数)

	28 年度目標	28 年度	29 年度
テレビ・ラジオ		20 件	
新聞・雑誌		90 件	
計	70 件	110 件	

(参考) 第 4 期期間目標値：4 年間で 280 件以上
27 年度実績：102 件

○研究者等のテレビ・ラジオを通じた発信が 20 件、新聞・雑誌を通じた発
信が 90 件、計 110 件行われており、年度計画の指標である 70 件 (前中
期計画期間の実績値よりも高い水準に設定) を 57%上回った。

○シンポジウムという絶好の機会をとらえ、マスメディア (日本経済新聞や
日経電子版) を活用して記事広告を掲載。幅広い読者に向けて RIETI の
活動を効果的に発信し、RIETI に対する認知度の向上を図った。

○イベント開催時に経済産業省への成果普及を促進するため、省内イント
ラ・メールの活用やポスター掲示など積極的な広報活動を行った。

・テレビ・ラジオでの情報発信

理事長を中心に、英国のEU離脱、米国新政権、TPP等をテーマにテレビ番組でコメントや解説を行った。
平成28年度：20件（延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを1件ずつとして計上している）

・新聞・雑誌での情報発信

理事長、理事、藤和彦上席研究員、岩本晃一上席研究員等が日本経済新聞や各経済誌に寄稿等を行った。
平成28年度：90件（延べ掲載回数・RIETIフェローの他、研究会参加者等によるRIETIの研究成果引用を含む）

・記事広告の掲載

日本経済新聞に「企業統治改革シンポジウム」の開催報告を掲載（平成28年7月13日）
「Brexitシンポジウム」では、新たに日経電子版を利用して開催告知（平成28年10月24日～30日）と開催報告（平成28年12月5日～11日）を掲載

・速報版サマリーの配信

シンポジウム、ハイライトセミナーの速報版サマリーを、経済産業省の幹部へメール配信
(1)シンポジウム「Brexit－英国とグローバル経済の行方」
(2)ハイライトセミナー「生産性向上と働き方改革」
(3)ハイライトセミナー「米国新政権下での通商政策と雇用・社会保障のゆくえ」
(4)ハイライトセミナー「第4次産業革命の動きと課題－流れに乗り遅れないために」

○研究成果を取りまとめた研究書の出版刊行総数

	28年度	29年度
研究所合計冊数	5冊	

『出版タイトル』著者名・編者名

『サービス立国論－成熟経済を活性化するフロンティア－』森川 正之 著

『原発事故後のエネルギー供給からみる日本経済 東日本大震災はいかなる影響をもたらしたのか』馬奈木 俊介 編著

『インタンジブルズ・エコノミー－無形資産投資と日本の生産性向上－』宮川 努 編

『人材覚醒経済』鶴 光太郎 著

『企業統治と成長戦略』宮島 英昭 編著

○広報誌の発行

広報誌「RIETIハイライト」を5冊発行した。

第60号 「第4期中期目標期間へ」

第61号 「企業間ネットワーク」

第62号 「進む企業統治改革」

第63号 “Law and Economics on Market Quality”（英語版）

第64号 「生産性向上と働き方改革」「グローバル経済の行方」

○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数

	28年度目標	28年度	29年度	30年度	31年度
海外の識者の数		96人			
相互掲載件数		74件	件	件	件

○タイムリーなテーマのシンポジウム、ハイライトセミナーでは、速報版サマリーを経済産業省の幹部へメール配信するなど経済産業政策の立案等に貢献できるよう積極的な情報発信を行った。

○研究成果を取りまとめた研究書5冊の出版サポートを行い、官公庁や経済誌、全国紙等戦略的な献本を通じて研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われるよう着実に実施した。

○政策議論を更に活性化させる目的で、タイムリーなテーマで特集を組み、シンポジウムの結果報告やディスカッション・ペーパーを著者へのインタビューを通して分かりやすく紹介する記事等を掲載した広報誌「RIETIハイライト」を5冊発行し、効果的に研究成果の普及を図った。

○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数が計170件行われており、年度計画の指標である135件（前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定）を大きく上回った。

計	135 件	170 件			
---	-------	-------	--	--	--

(参考) 第4期期間目標値：4年間で合わせて550件以上

○国際化の強化

(1) 研究機関との交流

① 欧州

(i) 欧州 CEPR (経済政策研究センター)

- ・研究協力に係る覚書を更新 (1年毎)
- ・シンポジウム、ワークショップを共催 (平成28年11月7日/11月8日)
 タイトル”Brexit: On the future of the UK and the global economy”
 英国のEU離脱 (Brexit) というタイムリーなテーマで公開シンポジウムとアカデミックな非公開ワークショップを共催。貿易・労働・金融の側面から専門家が講演を行った。シンポジウムでは、政策実務者及び企業の役員がパネリストに加わり多面的な議論を展開、ワークショップでは、RIETI 研究者が学術的な見地から議論した。
- ・VoxEU (CEPR が各コンソーシアム (フランス、イタリア、オランダ、日本等) とともに運営している政策ポータルサイト) との連携強化
 RIETI のコラム等を VoxEU に掲載 (28年度31件) するとともに、レジリエンスや、ポスト真実の政治についてなどタイムリーなコラムを RIETI ウェブサイト (「世界の視点から」) に転載 (28年度16件) した。

(ii) ドイツ IZA (Institute for the Study of Labor)

- ・IZA ウェブコンテンツから、グローバルバリューチェーンと雇用創出の関係や、労働者の幸福感と生産性に関する考察などを RIETI ウェブサイトへ転載。(28年度4件)

(iii) 英国チャタムハウス

- ・Paola SUBACCHI 氏 (国際経済調査部長) が BBL セミナーで講演 (平成28年11月15日)

(iv) オックスフォード大学

- ・Colin MAYER 教授のコラム掲載 (平成28年7月)

(v) 欧州中央銀行 (ECB)

- ・ECB エコノミスト訪日団とのマクロ経済・生産性に関する意見交換 (平成28年11月)

② 米州

(i) ブルッキングス研究所

- ・Clifford WINSTON 氏 (シニアフェロー) が BBL セミナーで講演 (平成28年10月20日)

(ii) 戦略国際問題研究所 (CSIS)

- ・Scott KENNEDY 氏 (中国副部長) が BBL セミナーで講演 (平成28年6月23日)

(iii) CFR (外交問題評議会)

- ・ヴィジティングスカラー (VS) の継続的受け入れ (平成28年8月まで Daniel GALLUCCI 氏)

○これまでに培った海外研究機関とのネットワークを活用し、世界情勢が不透明となる中で重要度が高まっているテーマでイベントを開催した。欧州 CEPR とは、英国の EU 離脱をテーマに、一般聴衆向けシンポジウムとアカデミックなワークショップの2つを共催した。米国からは、シンクタンクや大学など幅広い講演者を迎えてセミナーを開催した。アジア・オセアニア地域に関しては、台湾 TIER、韓国 KIET と東南アジアの経済関係をテーマにワークショップを共催するとともに、その流れを受けてオーストラリア国立大学とイノベーションに関するワークショップを共催するなど開拓を行った。IMF、OECD 等国际機関からも重要な役職を担う講演者を迎えてセミナーを開催した。

(iv) 米国エネルギー省エネルギー情報局 (EIA)

・Adam SIEMINSKI 長官が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 10 月 4 日)

(v) ハーバード大学

・Dale JORGENSEN 教授のコラム掲載 (平成 28 年 9 月)

・学部生をインターン (リサーチアシスタント) として受け入れ (平成 28 年 6~8 月)

(vi) シカゴ大学

・山口一男教授を客員研究員として受け入れ

・山口一男客員研究員が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 2 月 23 日)、コラム掲載 (平成 29 年 3 月)

(vii) ミシガン大学

・Alan V. DEARDORFF 氏 (John W. Sweetland Professor of International Economics & Professor of Economics and Public Policy) が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 8 月 5 日)

③アジア・オセアニア

(i) 台湾 TIER (経済研究院) / 韓国 KIET (産業研究院)

・KIET 主催フォーラムに理事長がパネリストとして参加 (平成 28 年 4 月 6 日)

・ワークショップを台湾で共催 (平成 28 年 12 月 8 日)

タイトル "Advancing Economic Relations with Southeast Asia"

世界情勢が不透明となる中で重要度が高まっている東南アジアの経済関係をテーマに議論。

(ii) 中国清華大学

・孟健軍氏 (公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター (CIDE) シニアフェロー) を客員研究員として受け入れ

・孟健軍客員研究員が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 3 月 15 日)、コラム掲載 (平成 28 年 10 月)

(iii) 中国国家発展改革委員会

・マクロ経済研究院陳副院長一行とのマクロ経済に関する意見交換 (平成 28 年 8 月)

(iv) ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター)

・沖本竜義准教授を客員研究員として受け入れ

・ワークショップをキャンベラで共催 (平成 29 年 3 月 8 日)

タイトル "Innovation and intellectual property in Australia and Japan"

・Shiro ARMSTRONG 氏 (Co-Director) と国際・広報ディレクターがミーティング、今後の研究交流継続について確認 (平成 29 年 3 月 9 日)

・RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの継続的転載

④国際機関

(i) OECD

・Mario CERVANTES 氏 (Senior Economist and Head of TIP Secretariat, Science and Technology Policy Division) が BBL セ

ミナーで講演（平成 28 年 11 月 1 日）

(ii) IMF

- ・ 柏瀬健一郎氏（アジア太平洋地域事務所（OAP）エコノミスト / RIETI CF）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 5 月 20 日 / 平成 28 年 11 月 30 日）
- ・ IMF 対日審査ミッション（エコノミスト）との生産性・貿易・労働市場に関する意見交換（平成 28 年 6 月）
- ・ Kalpana KOCHHAR 氏（人事局長）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 9 月 9 日）
- ・ Luc EVERAERT 氏（アジア太平洋局アシスタントディレクター）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 9 月 27 日）

(iii) 世界銀行

- ・ Michele RUTA 氏（リードエコノミスト）のコラム掲載（平成 28 年 12 月）

(iv) その他

- ・ Ricardo MELENDEZ-ORTIZ 氏（貿易と持続可能な開発のための国際センター（ICTSD 代表）、 Sean DOHERTY 氏（世界経済フォーラム(WEF)貿易投資担当責任者）、 Jonathan FRIED 在ジュネーブカナダ政府代表部大使が BBL セミナーで講演（平成 28 年 7 月 13 日）

(2) その他

- ・ 海外からの客員研究員(VF)、ヴィジティングスカラー（VS）の受け入れ(再掲)
- ・ RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載

○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント体制

- ・ 研究グループとのリンケージを、ミーティング等を通じて確実に実施。
- ・ 経済産業省の政策、政府の動き、国際的な動向を把握しつつ、全体のバランスを見ながらスケジュール調整を行い、国際広報グループの中長期スケジュールを一覧にまとめ、国際広報グループミーティング（毎週 1 回）などを通じて、引き続き綿密に情報共有とスケジュール管理を徹底。

○関係部署と最新の情報を共有し、現場間で連携しながら確実に実施した。

○H28 年度から、国際広報グループの国際、コンファ、ウェブ、広報の各担当が一堂に会するミーティングを開始し、月曜会の議事報告により組織の問題意識、考え方などを共有するとともに、ディレクターから業務遂行上の意向や取組方などを直接伝え、担当からは業務状況や抱える問題点などを共有し、相互理解を深めるとともに、担当間での連携を強化した。

○経済産業省の政策、政府の動き、国際的な動向を把握しつつ、全体のバランスを見ながらスケジュール調整を行い、国際広報グループの中長期スケジュールを一覧にまとめ、ミーティング等を通じて共有を図った。

ハ 第 4 期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

課題及び当該課題に対する改善方策

主要なアウトプット（アウトカム）情報						
	指標	達成目標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
本	公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数	48 件以上 (4 年度)	18 件			
		12 件以上				

課題：

改善方策：

指 標		(単年度)				
	全論文のダウンロード総数	毎年 80 万件以上	160 万 8,351 件			
	マスメディア(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等)での取り上げ件数 ①テレビ・ラジオでの情報発信の件数 ②新聞・雑誌での情報発信の件数 ③日経新聞「経済教室」での情報発信の件数 ※第4期から③は②に含める。	計 280 件以上(4年度) 計 70 件以上(単年度)	計 110 件			
	シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数	合わせて 550 件以上(4年度) 合わせて 135 件以上(28, 29 年度)	合わせて 170 件			
参 考 指 標	研究成果に基づく書籍の刊行数		5 冊			
	研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催件数		5 件			
	シンポジウム(コンファレンス)、BBLセミナー等に対する参加者の満足度		シンポジウム : 87% BBL : 88%			
	経済産業省から参加した者の同満足度		シンポジウム : 88% BBL : 87%			

その他事項

ニ 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(再掲)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額(千円)	232,889			
決算額(千円)	226,728			
経常費用(千円)	227,729			
経常利益(千円)	6,220			
行政サービス実施コスト(千円)	305,577			
従事人員数(人)	26			

(注1)「成果普及・国際化業務」の情報

(注2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

II. 業務運営の効率化に関する事項の実績と評価	
法人の業務実績・自己評価	
業務実績	自己評価
<p>イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>○プログラムディレクターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定しとりまとめを行うコーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。これに加え、経済産業省とプログラムディレクターとの意見交換を通じて、より政策ニーズに立脚した研究の推進に努めた。 <p>○外部諮問委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実を図るために平成22年に設置され、平成28年12月5日に第7回が開催された。 委員は大学、産業界等の有識者（海外委員を含む）からなり、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 黒田 昌裕 慶応義塾大学 名誉教授 橋本 俊詔 京都大学 名誉教授 京都女子大学 客員教授 福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長 吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長 慶應義塾大学 名誉教授 デーブル W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授 リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授 外国人委員とは、平成28年11月8日にボールドウィン委員と意見交換の場を持った。ボールドウィン委員からは第4期中期計画における研究体制や今後の国際連携の方向性についての論点や意見が示された。 第7回委員会では、個別の研究の深化のみならず、研究成果全体における研究所としての経済、社会構造に対するビジョンの持ち方について提起されるとともに、国際的な戦略や、取り組むべき研究テーマなどについても意見が示された。 <p>○研究所の知見の活用、経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 前掲のとおり政策アドバイザーを指名した。また経済産業省との同アドバイザーの意見交換の場においては、研究調整ディレクターや研究コーディネーターも同席し、総務グループと連携することで、RIETIのマネジメント部門により研究者の協力体制の充実を図った。 <p>○勤務環境の整備、雇用の安定やキャリア形成に配慮した人員配置、有給休暇の取得、超過勤務の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の部署で超過勤務時間が増大していたことから、その解消を図った。 	<p>評価及び当該評価を付した理由</p> <p>評価：A</p> <p>理由：</p> <p>以下の点に見られるように、業務を効率化しつつパフォーマンスを向上させる取り組みを着実に行った。</p> <p>○9つの研究プログラムに設置されたプログラムディレクターから研究指導を受けたり、外部諮問委員会を開催して内外の委員から意見を聴取したりすることにより、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。</p>

(2) 業務の効率化

○一般管理費

- ・一般管理費については、第3期に続き、第4期中期目標期間中、運営費交付金によって行う事業について、毎年度平均で前年度比3%以上の効率化を図ることとしている。
- ・平成28年度の一般管理費は、平成27年度に比べ、12.8%減少した。

一般管理費の推移

(単位：円)

	27年度実績	28年度実績	削減額	前年度比削減率
一般管理費	228,872,505	199,607,664	29,264,841	12.8%

※上表の一般管理費は損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

○業務費

- ・業務費については、第3期に続き、第4期中期目標期間中、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上の効率化を図ることとしている。
- ・平成28年度の業務費は、平成27年度に比べ、30.3%減少した。

業務費の推移

(単位：円)

	27年度実績	28年度実績	削減額	前年度比削減率
業務費 (HPリニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル 費及び第二遠隔操 作システム費除く)	662,504,773 (HPリニューアル費、 TSR企業関連情 報ファイル費及び 第二遠隔操作シ ステム費除く)	461,739,933	200,764,840	30.3%
業務費 (総額)	782,435,626	461,739,933	320,695,693	41.0%

※上表の業務費(総額)は損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額

(3) 人事管理の適正化

○法人に特有の背景やおかれている状況を示すとともに、それに従って設定されている法人の基本的な役職員の給与等に関する基本的な方針

- ・RIETIは、政策研究・提言活動を効果的・効率的に行う観点から、人的資源についても研究所のパフォーマンスが向上するよう様々な手法を導入している。具体的には、研究員については任期付採用、年俸制、外部兼任研究者等の手法を活用すること、事務職員についても民間のスペシャリストを登用することを基本方針としている。

- ・これまで、事務職員についても任期付の雇用形態であったが、平成25年4月1日から、無期(任期を付さない)雇用の形態に転換している。

○一般管理費、業務費とも大幅に減少し、効率化目標を大幅に上回る成果を上げた。

○役職員の給与は、国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成した。

・第4期中期目標期間においては、国内外の研究機関等との連携強化を進めて国際的にも評価の高い政策シンクタンクを目指す必要があることも踏まえて、効率化のための不断の努力を行いつつ、研究体制の充実に努める。このため研究職員給与については、可能な限り効率化に努めつつ、研究の質の維持・向上のために必要な水準とする。

○常勤役員の報酬等の支給状況

法人の長の報酬は、事務次官以下になっている。

(単位：千円)

	報酬等総額	報酬（給与）	賞与
法人の長	22,334	15,676	6,658
理事	17,427	12,311	5,116

(参考) 国家公務員指定職（平成28年4月1日現在）

事務次官（8号俸）	22,701
-----------	--------

○常勤役員の退職手当の支給状況

平成28年度支給実績：なし

○常勤職員の給与の支給状況

(参考1) 常勤職員の給与の支給状況

	人員(人)	平均年齢(歳)	年間平均給与額(千円)		
			総額	うち所定内	うち賞与
常勤職員	39	46.6	8,455	6,345	2,110
うち事務・技術職員	24	47.5	7,534	5,632	1,902
うち研究職員	15	45.1	9,929	7,485	2,444

注：平成28年4月1日～平成29年4月1日の全期間に在籍した者のみの数

年間平均給与額には時間外手当、通勤手当は含まない。

○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較

(ラスパイレス指数(国の給与水準を100としたときの指数))

- ・職員の給与は、国家公務員を14.8%下回っている。(地域・学歴勘案)
- ・人事院勧告に基づき、平成27年度より、東京都を勤務地とする国家公務員の地域手当の引上げがあったため、当研究所においても、これと同水準の地域手当の支給率の引き上げを行った。これにより、対国家公務員(年齢)のラスパイレス指数が100%を超えたものの、当研究所の職員全員が東京区部で勤務していることを考慮すると、地域学歴勘案では、100を下回っており、低い水準の給与であると言える。

<事務・技術職員>

対国家公務員(行政職(一))	101.1
地域勘案	87.1
学歴勘案	98.1
地域・学歴勘案	85.2

(※) 国の給与水準を 100 とした時の指数

・ラスパイレス指数の推移

＜事務・技術職員＞				
	28年度	29年度	30年度	31年度
対国家公務員	101.1			
地域勘案	87.1			
学歴勘案	98.1			
地域・学歴勘案	85.2			

○その他（諸手当）

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。

・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様 4.3 ヶ月分となっている。

2) 各手当における国の基準との比較

扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。

3) 法定外福利費

平成 28 年度法定外福利費の支出実績額は、563,868 円であり、全額が役職員の健康診断に要した費用である。

(4) 適切な調達の実施

○方針

(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達

原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。

また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札 7 件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が 15 日未満の入札案件は 0 件であった。

(2) 企画競争・公募

①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。

②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。

③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。

(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。

①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。

②PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。

③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。

○公表の基準の整備及び実施状況

①整備状況

○総合評価落札方式による委託調査の調達については、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず 15 日間以上とすることで、適切な調達を確保した。

○契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。

契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」（以下、「会計規程」という。）及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」（以下、「会計細則」という。）に定め、これらに基づき実施している。

<随意契約に関する規定>

- ・随意契約ができる事由：会計規程 第47条
- ・随意契約によることができる限度額：会計細則 第4条

②当該基準等の運用状況

これら規程類に基づき、契約手続を実施している。

③当該基準等の公表状況

これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。

<契約状況の公表の根拠>

- ・会計細則 第4条の2

④国の基準との比較

- ・次の主な事項については国の基準と同一となっている。

随意契約ができる少額契約の上限額、指名競争入札ができる上限額、契約情報の公表事項、総合評価方式の導入

- ・国と異なる項目は以下となっている。

「見積書の徴取省略の取扱い」

会計細則第10条において、6万円を超えない契約については、見積徴取を省略できることとしている。国は、100万円以下の随意契約について、各省が契約事務の実情を勘案して、予定価格調書、その他書面による積算を省略し、又は見積書の徴取を省略してもよいこととしている（大蔵省主計局長通達・昭和44年蔵計4438参照）

（参考：会計細則第10条）

6万円を超えない契約、又は慣習上見積書の作成を要しないと認められる契約については、見積書の徴取を省略することができる。

○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況

入札16件のうち、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0件であった。

また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。

随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。

少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。

また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。

○随意契約に関する内部統制の確立

新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0であった。

○その他入札・契約に関する取組事項

契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・

○競争入札により調達をしようとする場合には、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）のチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止した。

○新規の競争性のない随意契約については、随意契約検証総括責任者（理事）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。

応募である場合に改善すべき点はないか)、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。

○監事や契約監視委員会等の指摘事項
特になし。

(3)平成28年度に締結した契約の状況

○平成28年度における契約の内訳
(単位：千円)

	件数	金額
1. 一般競争入札	16(43.2%)	604,361(86.4%)
委託調査	7	62,926
成果普及関係	5	38,709
データベース利用・購入	2	8,500
情報システム関連	2	494,226
2. 企画競争・公募方式としたもの	18(48.6%)	77,963(11.1%)
シンポジウム関係(会場借上・運営)	2	3,259
データベース利用・購入	10	49,435
職員派遣	6	25,269
3. 随意契約としたもの	3(8.1%)	16,903(2.4%)
共同研究	1	9,880
情報システム関連	1	1,331
HPリニューアル関連	1	5,692
総合計	37(100%)	699,227(100%)

○前年度との比較

(契約金額の単位：千円)

	平成27年度			平成28年度		
	契約件数	契約金額	平均落札率	契約件数	契約金額	平均落札率
競争入札	22	112,128	68.1%	16	604,361	78.8%
企画競争・公募	25	113,691		18	77,963	
随意契約	4	50,730		3	16,903	
合計	51	276,549		37	699,227	
随意契約の割合	7.8%	18.3%		8.1%	2.4%	

(4)随意契約によらざるを得なかった契約(3件)

①情報システム関連：1件(1,331千円)

業務名：「RIETI遠隔操作システムに係る保守」役務請負契約

事業者名 : 株式会社 PFU
 随意契約の理由 : 経済産業研究所では、従来から分析のために使用するデータのうち、個人情報が含まれる特に機密性の高い R I E T I 所有データについては、所内での使用に限定して認めてきたところであるが、遠隔地の大学などに所属するファカルティフェロー（大学などの教授で研究委任契約に基づき、研究を行う研究員）などの外部研究員が行う研究業務遂行の効率化を目的に所属先での使用を認めるため、系統的に秘匿性を確保することにより外部でのデータ使用を可能とする遠隔操作システムを導入し、管理運用しているところ。この遠隔操作システムはシステム上で特定認証の実施により登録使用者を限定し、プリントアウト及びデータの取り出し保存の禁止などシステムの制約を設定することにより個人情報など機密性の特に高い情報の外部への漏洩を防止しつつ、外部研究員が R I E T I に出向くことなく分析用データの使用を実現したもので、平成 2 1 年度に一般競争入札の手続によりシステムの構築と機器の調達を行い現在に至っている。当該システムについては、平成 2 6 年度末で導入から 5 年以上経過したため、クラウドコンピューティングの形態の一つで端末のデスクトップ環境をネットワーク越しに提供する D a a S 方式でサービス提供を行うシステムへの移行を予定し、平成 2 7 年度の新システム運用開始を目指していたが、取り扱う情報の秘匿度から情報セキュリティの一層の強化に資するため、時間を掛けてシステムに知見のある外部専門家の意見を採り入れ検討した結果、脅威を増しているハッキング行為やウイルスに対してより堅牢なセキュリティを十分に確保したサービスを受ける必要があるとの観点からシステムの構成及び機材の仕様をより明確にすると共に、今後複数年にわたり運用していくには、次期中期計画（平成 2 8 年度から平成 3 1 年度まで）の開始に合わせたシステム導入を図ることが効果的かつ効率的であるとの結論に達した。この結論を踏まえ、システム全般に係る要件定義のうえ仕様を決定し、平成 2 7 年 1 1 月に次期遠隔操作システムの調達手続に入り、官報掲載の公告を実施し、平成 2 8 年 1 月 1 4 日に入札を締め切ったところ 2 者からの応札があり、4 月 1 日付けの契約締結を経て、7 月 1 日より次期遠隔操作システムの運用を開始する予定となっている。上述のスケジュールの中で、平成 2 8 年度は次期システム移行までの 4 月から 6 月迄の間は、継続して現行システムの安定稼働を確保し、使用する研究者への円滑なサービスの提供を行うことが必要となり、それに伴い当該現行システムに係る保守業務が必要となった。当該現行システムについては、一般競争入札により落札した株式会社 P F U がシステムを構築し、稼働後はハードウェア・ソフトウェアに係る保守、コールセンターによる利用者サポート、システム全般の障害対策などの運用支援業務を昨年度まで請負を担当してきており、当該システムの円滑な稼働により実現されている研究者への利便性の提供を確実に保持するためには、当該システムに内在化されている同社固有の技術の活用を含め、同社以外では対応が不可能である。今般、当該現行システムの次期システム移行までの運用にあたり、平成 2 8 年 3 月 3 1 日に保守に係る契約が終了することから、当該現行システムの保守業務のためシステムの落札業者であり、導入当初から保守業務を請け負ってきた株式会社 P F U を選定し、平成 2 8 年 4 月 1 日から 3 ヶ月間の保守業務に係る契約を行うものである。

②HPリニューアル関連 : 1 件 (5,692 千円)

業務名 : 「平成 28 年度 CMS 及び CMS サーバ運用保守業務」に係る請負契約
 事業者名 : 株式会社ジー・サーチ
 随意契約の理由 : 経済産業研究所（以下「研究所」という。）では、平成 27 年 2 月に一般競争入札により、株式会社ジー・サーチを選定し、研究所のホームページ全般の分析を行った結果必要とされた CMS 及び CMS サーバの導入及び CMS の導入に係るパッケージソフトの一部カスタマイズを行わせて上で、研究所ホームページコンテンツのリニューアルを実施させ、平成 28 年 2 月から、リニューアルされた様式による

コンテンツの公開、更新及び管理を開始したところである。一般競争入札の結果本件業務を請け負った株式会社ジー・サーチとの契約期間は、独立行政法人を規定する関係規程で5年毎と決められている中期目標・中期計画期間を勘案して、第3期中期目標・中期計画期間の最終年度である平成28年3月31日までとされているため、当該契約に基づく株式会社ジー・サーチによるCMS及びCMSサーバの運用保守は平成28年3月31日で終了するが、同CMS及びCMSサーバは次期中期目標・中期計画期間である第四期中期目標・中期計画期間中も継続して使用する予定である。株式会社ジー・サーチによるCMS及びCMSサーバの運用保守は、ハードウェア・ソフトウェアに係る保守、使用者サポート、システム全般の障害対策などに渡るが、これまでのところ円滑に実施されており、研究所ホームページが安定的に運営されている。同CMS及びCMSサーバにより実現されている研究所ホームページの安定的な運営や一般ユーザーへの利便性の提供を確実に保持していくためには、当該システムに体化されている、同社固有の技術の活用及び、平成27年2月～平成28年2月までの1年間に渡って当研究所リニューアルプロジェクトを担当したことにより蓄積された知見が必要であり、他社が請け負う場合、同社と同等レベルの知見の蓄積を達成するためには多くの費用と時間が必要となる。したがって、経費面での追加負担及びシステムの運用保守の空白期間を要することなく、円滑且つ安定的に研究所ホームページを運営するためには、同社以外では対応が不可能であり、同社を請負先として選定することとする。

③共同研究1件(9,880千円)

業務名 : 平成28年度「経済のグローバル化と企業の成長に関する調査研究」に係る共同研契約

事業者名 : 国立大学法人京都大学

随意契約の理由 : 経済産業研究所は、平成24年7月1日付で、京都大学内の研究機関である経済研究所との間で、「国立大学法人京都大学経済研究所と独立行政法人経済産業研究所との学術協力及び交流に関する協定」を締結している。同協定には、両研究機関は、共同研究を中心として各種学術協力及び交流を行う旨規定されている。同協定の有効期間は5年間であり、2017年6月に終了する見込みである。同協定の規定に従い、経済産業研究所は、京都大学内の経済研究所傘下の「先端政策分析研究センター」と上記共同研究を行うこととなり、平成28年度も同研究が引き続き行われたところである。(なお、「先端政策分析研究センター」が上記共同研究のカウンターパートとなった理由は、同センターが、各政府関係機関から多数の出向者を受け入れ、各種の政策研究を執り行っている研究機関であるという背景がある。)当該共同研究契約が、国立大学法人京都大学を相手とする随意契約となった理由は、上記共同研究を同協定の規程に基づいて同センターと執り行い所期の成果を上げるに必要であるためである。

(5) 応札者・応募が一者であった契約(8件)

①平成28年度「くらしと健康の調査(足立区・金沢市・調布市)」に関する委託業務については、50歳以上の中高年を対象とし、結婚、就業、医療、所得、消費、住宅、資産、社会活動、配偶者就業、健康状態(握力、血圧、身長、腹囲、記憶力等)、税・年金等、介護・援助など多岐にわたって調査を行い、各分野の研究に活用できるデータベースの構築を目指すもので、足立区・金沢市については、平成18年度に第1回調査、平成21年度に第2回調査、平成23年度に第3回調査及び調布市の第1回調査、平成25年度に第4回調査及び調布市の第2回調査を実施したところであるが、政策効果の検証、因果関係の特定といった重要な研究課題に取り組むためには、同一客体の追跡調査(パネル調査)を行い、客体の相違を除いた形で、実証を進めていくことが不可欠である。今回は、平成25年度に実施した調査対象者に、それぞれ第5回目(足立区・金沢市)、第3回目(調布市)の調査を実施し、日本にこれまでにない規模でのパネル調査を行うことを目的として実施した。当該業務については、新規事業者にも業務が対応可能となるよう調査対象者リスト等を当方から提供するなどの仕様を設定した。入札説明会への参加業者は6社あったものの、その調査内容が多岐に亘るものであり、且つ本調査の主体となる調査員への指導・教育に大きな手間とコストがかかることが想定

されることに加え、今回の調査が回を重ねてのことであるため、平成 23 年度及び平成 25 年度に調査経験のある落札業者と競合しても、当該業務の落札の可能性が極めて低いとの判断から敬遠され、その結果として 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。

② RIETI-TID の作成及び検索機能の構築等に係わる業務請負契約については、RIETI-TID の基礎データとなる国連が発表する貿易データ及び台湾財政部発表の貿易データを入手の上、産業別、生産段階別に貿易マトリクスを作成し、ウェブサイトで公表する RIETI-TID ホームページの作成及びデータ更新業務のため入札を行ったものである。本件業務は、平成 21 年度に第 1 回、平成 23 年度に第 2 回、平成 26 年度に第 3 回の入札を行っており、第 1 回から第 3 回までは日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database) の基礎となる統計データを入手し、データ入力する JIP に係る入力業務と RIETI-TID に係る業務を一括して官民競争法の対象とされたことから官民競争入札等監理委員会での審議とその運用手続に基づく手続により「経済産業研究所データベース業務」として入札を行ってきたが、平成 27 年 6 月 19 日に開催された「第 154 回官民競争入札等監理委員会」の決定において官民競争法に基づく手続の対象外となったこと及び JIP の入力業務は、国連が勧告した新しい国民経済計算の国際基準である 2008SNA への基準改定に伴う JIP システム改定作業を実施するため、データの更新は行わなかったことから、平成 28 年度業務は RIETI-TID 単独の業務となった。また、仕様については、新規事業者にも業務が対応可能となるよう「データベースに係るプログラムソース」、「過去から直近の貿易データ及び分類データ」を提供するなどとした。更に、RIETI-TID は Web で公表していることから本業務請負の成果を確認することが可能である。本件は入札説明会参加を必須としない入札手続を採用したところ、入札参加のための入札資料の配布希望は 5 社からあり、入札説明会への参加業者は 2 社あったものの、第 1 回から第 3 回までの落札業者として業務経験のある業者と競合しても、当該業務の落札の可能性が極めて低いとの判断から入札への参加が敬遠され、結果として 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。業研究所 (RIETI) が研究・分析用データベースとして開発し、ウェブサイトで公表している RIETI-TID (RIETI Trade Industry Database) は、東アジアの製造産業活動を貿易動向から把握する観点から、域内で貿易取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、全ての貿易財を日本の産業連関表の統合大分類を基にして分類し、更に産業毎に生産工程別に整理した貿易産業分類表を作成したもので、製造業の分類のあり方について調査研究を実施し、時代に即した分析を可能とするデータベースと位置づけている。

③ 「新イベント管理システム」のサービス調達に関わる業務請負契約について、経済産業研究所では、研究成果を広く普及するための公開イベント (シンポジウム、特別セミナー等)、国内外の識者を招き様々な政策についてディスカッションを行う会員制の BBL セミナー (「Brown Bag Lunch セミナー」) を開催している。BBL セミナーに関しては、平成 21 年度に一般競争入札によりスクラッチで BBL セミナー管理システムを開発し使用してきたが、経年の使用により管理する情報量と処理件数の増加などへの対応と別システムにより管理してきた公開イベントに係る運営管理及び内製によって対応してきたメールマガジン配信などの運営管理を統合し、新たに SaaS (Software as a Service) 方式によりネットワーク経由でサービスの提供を受ける新イベント管理システム・サービス提供の調達を行った。当該サービスの調達にあたっては、専門的知見を有する支援業者による調達仕様書案作成支援、調達から落札者決定までの入札手続支援、サービス導入支援までの支援業務に係る入札を行い、支援業者を選定のうえ、調達を行った。当該サービスの仕様内容の決定にあたっては、支援業者による同種サービスの提供を行う業者へのヒアリングを行い、参加を拒むようなシステムの要件の排除や要件の緩和などに配慮する仕様を設定して、入札を行った。今回の入札説明会への参加業者は 9 社あったものの結果として 1 社のみの応札となった。落札者決定後、仕様の設定前にヒアリングを行った業者に応札不参加の理由を問い合わせたところ、1 社はサービス提供に必要な情報や入札の仕組みが社内の都合上難しいと判断したとのこと。また、別の 1 社は同社が持つプラットフォームを使用するとスクラッチ開発に近いものになってしまうとの判断が社内であり、不参加と判断。また、別の 1 社については社内で検討したが、今回の参加は見合わせたとの回答があった。これらのことから各社は仕様内容や同業他社の状況を見て、複数の同業社との競合の結果、価格競争による落札額の下落などを想定して敬遠され、その結果として 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。

- ④「平成 28-29 年度 RIETI BBL セミナー日本語サマリー作成」に関する業務請負契約について、経済産業研究所では、国内外の識者を招き様々な政策についてディスカッションを行う会員制の BBL セミナー（「Brown Bag Lunch セミナー」）を開催している。この BBL セミナーで議論された概要を文章に起こし、経済産業研究所のミッションの一つとして行うこととなっている成果の普及及び政策の提言の実現に資するため、経済産業研究所 WEB にて公開している。本件業務については、BBL セミナー開催の際に音声を記録し、その音源を基にセミナーで議論された内容を抽出してサマリーの作成を行うものとなっており、当該業務を行うためには経済政策分野などの知識を有するなど、ある程度の知的レベルを必要とする内容となっている。入札説明会への参加業者は 3 社あったものの、業務の内容が単なる議事録のためのテープ起こしではなく、セミナーで議論された内容を十分理解し、その中から重要と思われる論点を抽出したうえで、決められた文字数の中で概要を作成しなくてはならないといった知的な作業であることに加えて、過去の契約単価などを参考にして業者にとっては、想定される対価から見返りの少ない業務であるとの判断から敬遠され、その結果として 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。
- ⑤「平成 28-29 年度 RIETI BBL セミナー英語サマリー作成」に関する業務請負契約について、経済産業研究所では、国内外の識者を招き様々な政策についてディスカッションを行う会員制の BBL セミナー（「Brown Bag Lunch セミナー」）を開催しており、英語でのセミナーも行っている。英語で行われた場合、この BBL セミナーで議論された概要を英文で起こし、経済産業研究所のミッションの一つとして行うこととなっている成果の普及及び政策の提言の実現に資するため、経済産業研究所 WEB にて公開している。本件業務については、BBL セミナー開催の際に音声を記録し、その音源を基にセミナーで議論された内容を抽出してサマリーの作成を行うものとなっており、当該業務を行うためには言語の知識と同様に経済政策分野などの知識を有するなど、知的レベルを必要とする内容となっている。入札説明会への参加業者は 3 社あったものの、業務の内容が翻訳業務と単なる議事録のためのテープ起こしではなく、英語で議論された内容を十分理解し、その中から重要と思われる論点を抽出したうえで、決められた文字数の中で概要を作成しなくてはならないといった知的な作業であることに加えて、過去の契約単価などを参考にして業者にとっては、想定される対価から見返りの少ない業務であるとの判断から敬遠され、その結果として 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。
- ⑥平成 28 年度「Web of Science」データベース利用契約については、クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社により提供されているオンラインの学術データベースで、自然科学、社会科学、人文科学の全分野における主要論文誌の情報がカバーされており、当該データベースには 3 種類の引用データベースと、学術書の引用データベースも含まれていることから、経済産業研究所における研究の遂行や研究成果の確認、検証などに使用するため、平成 27 年度第 1 回の入札による調達を行った。当該データベースの国内向け販売については、株式会社紀伊國屋書店及びユサコ株式会社の 2 社が代理店となりサービスの提供を行っている。本件業務は、本年 3 月初旬に上記 2 社の参加により入札を行ったが、両社の入札額が予定価格の制限内に達しなかったため、最低価格で入札したユサコ株式会社と随意契約の協議に入ったが、最終的に辞退となり不調に終わった。そのため、予定価格の再度の設定にあたり、提供元の現地での価格や為替レートを勘案し新たに予定価格を設定し、再度入札の実施に関し両社にも連絡のうえ再度の入札を行ったが、株式会社紀伊國屋書店は参加せず 1 社応札となった。不参加となった同社は不調に終わった第 1 回目の入札の際に競合会社の入札額を知り、自社の入札額と差があったため価格的に競合しても、当該業務の落札の可能性が極めて低いとの判断から敬遠され、その結果として 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。
- ⑦平成 28 年度は、計 6 件の職員派遣募集（企画競争）を実施した。6 件中 1 件が 1 者応札となり、他の募集に関しては複数応札となっている。1 者応札となったウェブ・編集担当については、最新の平成 29 年度 4 月実施時には 2 件の応札があり、職員派遣募集について、年間を通じ概ね複数応札の状況にあると考えている。なお、1 者応札となった本件について、応札のなかった業者に問い合わせを行ったところ、2 者から応募締切日の夕方及び翌日に社内で候補者が挙がってきたものの、間に合わなかったとの回答があったことから、該当者がいれば応札があったものと推測している。

⑧「第四期 RIETI PC-LAN サービス一式」賃貸借契約については、平成23年2月に政府調達による一般競争入札により選定した提供先との間で、平成23年9月から平成28年3月末日までの借入期間による第三期PC-LANシステム一式の賃貸借契約を締結し、経済産業研究所の基幹システムとして業務全般に使用している。本件調達業務は、その次期基幹システムとして第四期RIETI PC-LANサービス一式賃貸借契約に係る調達を行ったもので、本件については官民競争法による手続の対象とされたことに伴い、その運用手続に基づく調達と算出した予定価格の額から政府調達として調達手続を行った。本件の調達にあたっては、広範囲な調達内容に対する専門的・技術的知見などとともに官民競争入札等監理委員会との対応支援経験を有する支援業者を一般競争入札により事前に選定し、システム要件定義から仕様書案作成支援全般、官民競争入札等監理委員会との対応支援、調達から落札者決定までの入札手続支援、システム構築からシステム移行・稼働確認までの支援業務を受け、国のルールに基づき調達手続を行った。その調達手続については、平成27年5月29日開催の官民競争入札等監理委員会第363回入札監理小委員会において実施要領案（仕様書、技術評価など）に関する議論と承認を経て仕様書案を確定したうえで、その予定価格が政府調達で規定する80万SDRを超えることから、平成27年7月29日の官報公告により仕様書案に対する意見招請による意見聴取手続を経て仕様書を確定し、平成27年10月28日の官報公告により一般競争入札を行った。今回の入札説明会への参加業者は、12社あり、説明会後に応札参加意思の確認を行ったところ2社から応札参加の意思表示を得たものの結果として1社のみの応札となった。落札者決定後、応札参加の意思表示をしていた業者に応札不参加の理由を問い合わせたところ、本システムの構築に係る人員の確保が困難である事から不参加と判断したとのことであった。また入札説明会に参加し、応札参加の意思表示をしなかった社にも理由を照会したが、今般の個人番号導入に伴い各種関係システムのセキュリティ向上に資する改修業務の要請が社会的に高まったことから、その対応のためSE・プログラマーなどの技術者が不足したことが理由との回答であった。このことから、今回、生じた社会状況の変化の影響を受け、その結果として1者のみの参加となったのではないかと推測している。

(6) 関連法人（特定関連会社、関連会社及び関連公益法人）との契約状況

該当法人なし。

（参考）契約監視委員会の開催状況

(1) 平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。

- ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか
- ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）

などの検証を行う。

〔メンバー〕

白山 真一 委員長（公認会計士）

向 宣明 委員（弁護士）

八田 進二 監事

鈴木 洋子 監事

(2) 平成28年度契約案件については、平成29年5月30日開催の契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。

(3) 新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成28年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかったCMS及びCMSサーバ運用保守業務請負契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や

競争性の確保について問題はなく、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。

(5) 業務の電子化

○電子化の促進、ネットワーク環境の充実、研究成果等のホームページ公開

- ・一部会議室に電子ホワイトボードを導入。使用した会議資料を編集・書き込みしたファイルを直接 PDF 化してメール送信・USB メモリへの保存を可能とした。また、所内複合機のスキャン機能をメールと連動させ、簡易な操作で取り込んだ紙媒体を PDF 化してメールにて送信可能とし、ファイルの電子化を促進した。
- ・研究成果の公開・研究成果の英文学術誌等掲載実績について、ホームページでの公開を開始し、RIETI 研究成果の学術的貢献を理解頂くよう努めた。
- ・AMU and AMU Deviation Indicators、世界 18 カ国の産業別名目・実質実効為替レートや RIETI-TID といった RIETI データベースを提供している。(詳細は前掲「○RIETI データベースの概要」参照)
- ・データを公開するにあたっては、公開するデータのファイルサイズを表示する等、ユーザーフレンドリーな形での公表を行っている。

(7) 内部統制

○原則毎週月曜日、役員(理事長、理事、監事)及び管理職員(担当マネージャー以上全員)が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議(通称「月曜会」)を開催。

○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題(リスク)について討議を行っている。

- ・水曜日:研究グループ・広報ミーティング
- ・木曜日:正副ディレクター会議
- ・金曜日:総務グループミーティング

○日常業務では、理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に1度、それぞれのグループと1~2時間理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。

○平成28年度も理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、従来以上にきめ細かい研究プロジェクトの執行を行うことができたほか、予算執行にかかる業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。

○内部統制規程に基づき内部統制委員会を開催、部門を横断した職員により編成した監査チームによる情報資産管理状況、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームについては事前に研修を実施するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。

○財務・経理と情報システム部門については別途外部専門家の知見を得つつ、内部監査室による監査を実施した。

○RIETI が取り扱う情報管理については、平成19年度にセキュリティポリシーを導入し、平成28年度には10巡目のPDCA(内部監査、改善)を実施し、前年度からのリスクについては改善されている事をフォローアップ監査により確認した。また年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練や情報セキュリティに係るeラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めた。

○内部統制については、定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等所内関係者へのモニタリングによりPDCAサイクルの実施に着実に取り組んだ。

○モニタリングの結果は内部監査委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともにPDCAサイクルに乗せ改善・チェックを行った。

(8) 情報管理

○PC-LAN システムの更改に伴い導入した新しいファイアウォールの機能を使用し、外部からの不正アクセスを検知した際のアラート通知をメールで管理者に配送する設定を追加した。従来使用していた機器では定期的に管理画面にログインして状況を確認していたが、逐次状態監視が可能となったため不正アクセスの兆候が発見次第、不正アクセス元 IP の遮断など対応を迅速に行っている。

○JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。

○ PC-LAN システム更改に併せ公開ウェブサイトの改ざん検知システムを見直し、HTML ファイルに正常の更新では無い変更または作成を検知した際、前システムではコンテンツを全て自動的に削除していたものを正常なコンテンツを常時バックアップしておき、瞬時に上書きして改ざんを不可能とした。また公開ウェブサイトに変更が発生する都度、情報システム担当に通知が送信される仕様とし、イレギュラーな作業の早期発見に努めた。

外部業者に依頼し、外部から内部ネットワークへの侵入についての診断を年 2 回実施した。(5 月・10 月)

さらにマルウェア感染などにより内部に侵入された場合を想定したペネトレーションテストもセキュリティベンダーのサービスを利用して実施し、PC-LAN システム上に問題が無いことを確認している。

○各部署にて調達により構築・導入した情報システム（会計システム・研究情報調整システム・第二次遠隔操作システム・イベント管理システム・CMS）につき、そのセキュリティ対策が適切であるか、情報セキュリティ専門企業に業務委託を行い専門家によるチェックを受け問題無いことを確認した。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 28 条の 4 に基づく評価結果の反映状況としての業務運営上の課題に対する改善方策については、上記（7）及び（8）に記載のとおり。

(9) 公益法人等に対する会費の支出

○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」（平成 24 年 3 月 23 日行政改革実行本部決定）に基づき、いずれも平成 23 年度末をもって退会し、支出実績はない。

ハ 第 4 期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

評価対象となる指標	達成目標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
一般管理費（円） （注 1）	毎年度平均で前年度比 3%以上効率化	199,607,664			
対基準値目標削減率（%）(a)		3.0%			
対基準値実績削減率（%）(b)		12.8%			
上記達成度（%）		426.7%			

○情報セキュリティ対策として、内部統制の一環として実施したモニタリングの中において、各担当で保有する情報資産の管理レベル選定と運用管理状況を確認、管理台帳に基づく適切な運用を推進した。その上で昨年より導入した重要情報を保存するシステム上の保存領域については、各担当マネージャーがメールによって随時送信される電子媒体の利用状況を確認する事で、不正使用・流出の防止に努めた。

○情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練やペネトレーションテストを定期的実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持、向上に取り組んだ。

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

その他事項

(b)/(a)					
業務費（総額） （円） （注2）	新規追加・拡充部 分を除き、毎年度 平均で前年度比 1%以上効率化	461,739,933			
対基準値目標削 減率（%）（a）		1.0%			
対基準値実績削 減率（%）（b）		41.0%			
上記達成度（%） （b）/（a）		4,100.0%			
業務費（新規除 く）（円）	新規追加・拡充部 分を除き、毎年度 平均で前年度比 1%以上効率化	461,739,933			
対基準値目標削 減率（%）（a）		1.0%			
対基準値実績削 減率（%）（b）		30.3%			
上記達成度（%） （b）/（a）		3,030.0%			

（注1） 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

（注2） 上表の業務費（総額）は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項の実績と評価

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

評価及び当該評価を付した理由

I. 財務内容の改善に関する事項

1. 予算管理の適正化かつ効率性

○平成 28 年度の RIETI の運営費交付金執行状況

平成 28 年度決算報告書【法人全体】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,437,516	1,437,516	0	
受託収入	17,260	16,756	-504	
普及業務関係収入	442	502	60	
寄附金収入	2,000	2,000	0	
科学研究費間接費収入	4,158	4,158	0	
金利収入・雑収入	47	71	23	
計	1,461,423	1,461,003	-421	
支出				
業務経費	1,090,086	997,864	-92,221	
うち人件費（常勤役員・職員）	340,734	341,898	1,165	
業務費（人件費を除く）	749,352	655,966	-93,386	
受託経費等受託経費等	14,701	14,398	-304	
一般管理費	356,636	358,680	2,044	
うち人件費（常勤役員・職員）	123,912	129,779	5,868	
業務費（人件費を除く）	232,724	228,901	-3,823	
計	1,461,423	1,370,942	-90,481	

評価：A

理由：

以下の点に見られるように、効率的な予算執行や、適切な水準の自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。

○運営費交付金を効率的かつ有効に使うことにより、安定的な業務運営を可能にした。

平成 28 年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	885,197	855,197	0	
受託収入	14,701	14,398	-303	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金収入	2,000	2,000	0	
科学研究費間接費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	

計	871,898	871,595	-303	
支出				
業務経費	857,197	771,136	-86,061	
うち人件費（常勤役員・職員）	280,584	281,659	1,075	
業務費（人件費を除く）	576,613	489,477	-87,136	
受託経費等	14,701	14,398	-303	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	871,898	785,534	-86,364	

平成 28 年度決算報告書【成果普及・国際化】 (単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	232,447	232,447	0	
受託収入	0	0	0	
普及業務関係収入	442	502	60	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	0	0	0	
金利収入・雑収入	0	0	0	
計	232,889	232,949	60	
支出				
業務経費	232,889	226,728	-6,161	
うち人件費（常勤役員・職員）	60,150	60,239	89	
業務費（人件費を除く）	172,739	166,489	-6,250	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
計	232,889	226,728	-6,161	

平成 28 年度決算報告書【法人共通】

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	349,872	349,872	0	
受託収入	2,559	2,359	-200	
普及業務関係収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
科学研究費間接費収入	4,158	4,158	0	
金利収入・雑収入	47	70	23	
計	356,636	356,459	-177	
支出				
業務経費	0	0	0	
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	
業務費（人件費を除く）	0	0	0	
受託経費等	0	0	0	
一般管理費	356,636	358,680	2,044	
うち人件費（常勤役員・職員）	123,912	129,780	5,868	
業務費（人件費を除く）	232,724	228,900	-3,824	
計	356,636	358,680	2,044	

○決算書における自己収入について

- ・平成 28 年度の収入については予算と決算の差額 420,740 円が発生した。このうち普及業務関係収入としては、予算額 441,805 円に対して 501,890 円となった。これらの差額については主に、刊行物発刊に伴う監修収入となっている。
- ・当該当期末処分利益は経済産業大臣の承認が得られれば平成 29 年度内に積立金として整理し、国庫返納する予定である。

○支出及び運営費交付金の繰越について

- ・平成 28 年度支出については予算と決算の差額 90,481,139 円が発生した。
- ・このうち、平成 29 年度も継続する個別研究プロジェクトや研究プロジェクト共通に用いる運営費交付金予算の執行残高は貸借対照表より 88,368,019 円であり、この額の運営費交付金を平成 29 年度に繰り越す。

○その他

- ・借入金の実績の有無
借入金の実績はない。
- ・リスク管理債権の適正化
該当なし。

II. 各法人に共通する個別的な視点

1. 保有資産の管理・運用等について

○実物資産

・職員宿舎については所有していない。

主な保有資産

用途	種類	場所	帳簿金額（円）	具体例
	建物	研究所内	8,692,495	パーテーション
	工具器具備品	研究所内	2,990,075	電話機
	ソフトウェア	研究所内	16,795,006	

○金融資産

- ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金債務が相殺されているものはない。
- ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。

III. 適切な執行管理

○管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制

各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ及び予算の概算額を明記させることとした。その上で、当該研究計画について、所内の意志決定機関において諮問・承認するプロセスを踏むように変更した。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど、各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。

IV. 自己収入の確保【総務（総括、経理）】

○普及業務関係収入の実績 502 千円

※内訳：普及業務収入：265 千円、シンポジウム収入：237 千円

（参考）平成 28 年度予算計画上の数値：442 千円

平成 27 年度実績：335 千円

○競争的資金等獲得実績

・受託収入 13,072 千円

（参考）平成 28 年度予算計画上の数値：14,701 千円

平成 27 年度実績：1,665 千円

・科学研究費間接費収入 4,158 千円

（参考）平成 28 年度予算計画上の数値：4,158 千円

平成 27 年度実績：5,417 千円

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 28 条の 4 に基づく評価結果の反映状況としての業務運営上の課題に対する改善方策については、上記 IV. に記載のとおり。

○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持した。

○参加者からのシンポジウム収入や、書籍の出版からの普及業務収入は、適切な水準の額の確保に努めた。

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

その他事項